

月刊

大阪の統計

2015年(平成27年)6月 No.796

目次

統計トピックス

- 平成 26 年の大阪経済
大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチセンター …………… 1
- 経済波及効果を計ってみよう！
—大阪府産業連関表利活用事例集
大阪府総務部統計課 …………… 7

毎月の統計調査結果

- 人 口 大阪府毎月推計人口 平成 27 年5月1日現在 …………… 13
- 物 価 大阪市消費者物価指数の動き 平成 27 年5月速報…………… 15
- 労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成 27 年3月月報…………… 17
- 工 業 大阪の工業動向 平成 27 年3月速報 …………… 19

四半期の統計調査結果

- 労 働 大阪の就業状況 平成 27 年1～3月期 …………… 21

今月の統計表 …………… 23

統計資料室情報コーナー

- 新着資料のご案内 …………… 34

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

大阪府総務部統計課



大阪府広報担当副知事
もずやん

平成 26 年の大阪経済

大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター

《 各種調査結果は、当センターホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html> 》

大阪産業経済リサーチセンターは、直近の経済情勢について当センターホームページに毎月掲載するとともに、前年の経済動向を振り返った冊子（『おおさか経済の動き 別冊 “平成 26（2014）年の大阪経済”』）を毎年発行しています。本稿では、その概要を紹介します。

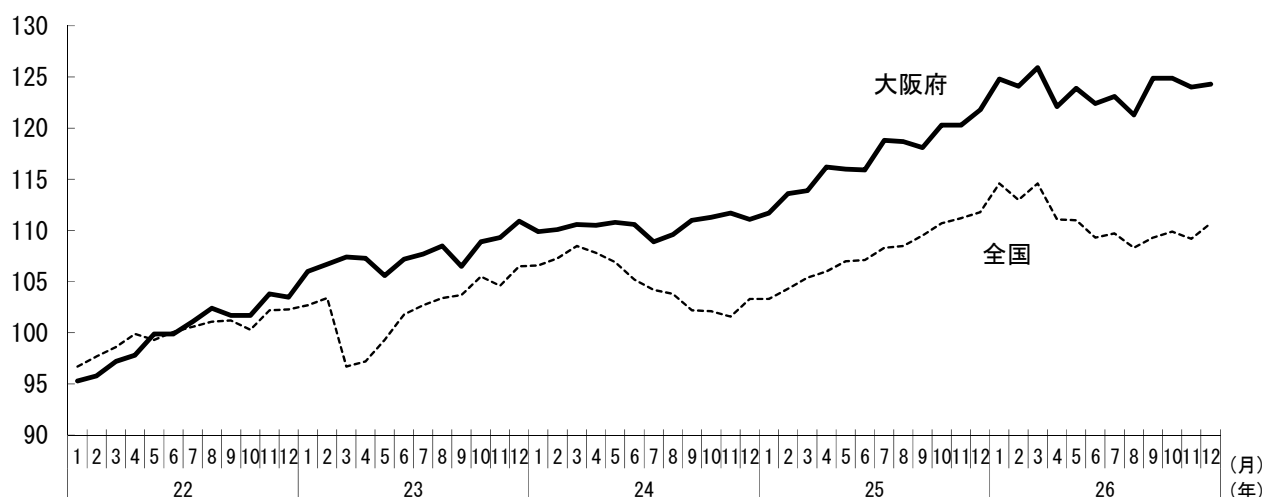
1. 大阪経済は消費税率引上げの影響を乗り越え緩やかな回復基調が続く

26年の大阪経済は、3月までは駆け込み需要もあり堅調な回復が続いた。しかし、4月以降には、駆け込み需要の反動減と物価上昇による実質所得の減少等から消費の落ち込みがみられ、夏の天候不順の影響もあり、立ち直りが遅れた。秋になって、そうした需要減は住宅や耐久消費財を除いて収まってきた。一方、企業の景況は、円安による輸出額の増加や訪日外国人による消費の増加、原油価格の低下という経済環境の追い風を受けて堅調に推移しており、大阪経済は、年末に向かい回復軌道への復帰が明らかになりつつある。

大阪府CI（コンポジット・インデックス）は、25年を通じて上昇基調にあり、駆け込み需要により、26年の1～3月には大きく上ぶれした。その反動等により8月までは低下したが、9月以降は持ち直した。

景気動向指数の推移（一致指数）

CI（コンポジット・インデックス）



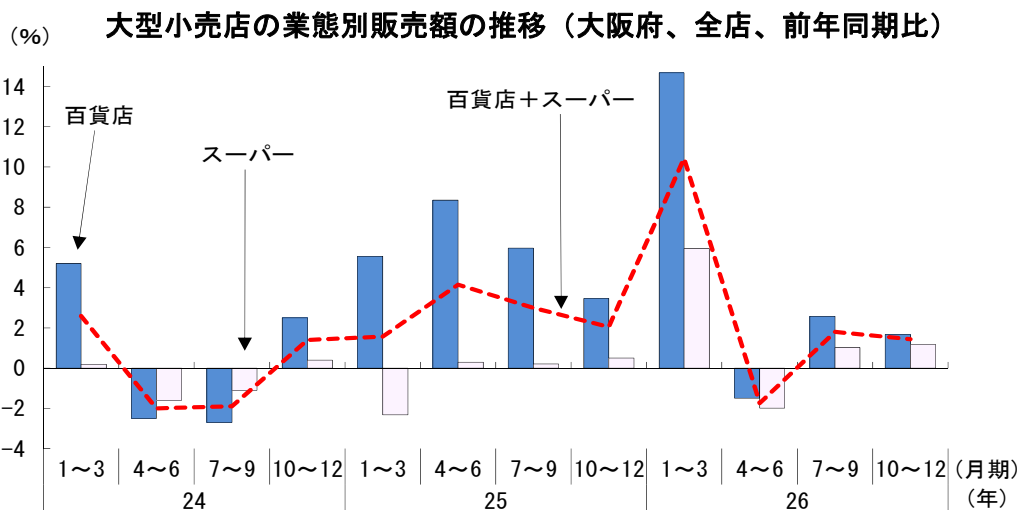
資料：大阪府は大阪府立産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

（注）景気動向指数(CI、DI)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。そのうち、CI(コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点(平成17年)を100とした相対的な水準を示す。

2. 平成 26 年の経済動向

(1) 個人消費は増税により足踏み

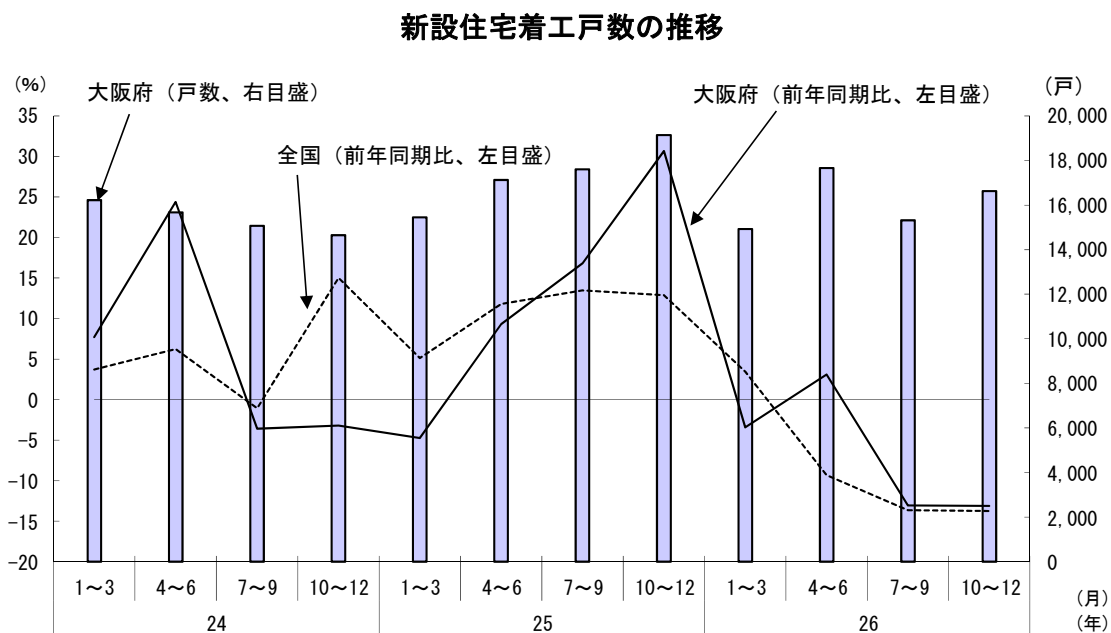
大型小売店の販売額は、百貨店のグランドオープン、外国人旅行客や国内富裕層の高額品購入、消費税率引上げ前の駆け込み需要の盛り上がりなどもあり、4年連続で増加した。ただし、全国や東京と比べても活況な百貨店に対して、スーパーは衣料品や住居関連商品の不振により苦戦した。



資料：経済産業省「商業販売統計」

(2) 住宅投資は弱い動きで推移

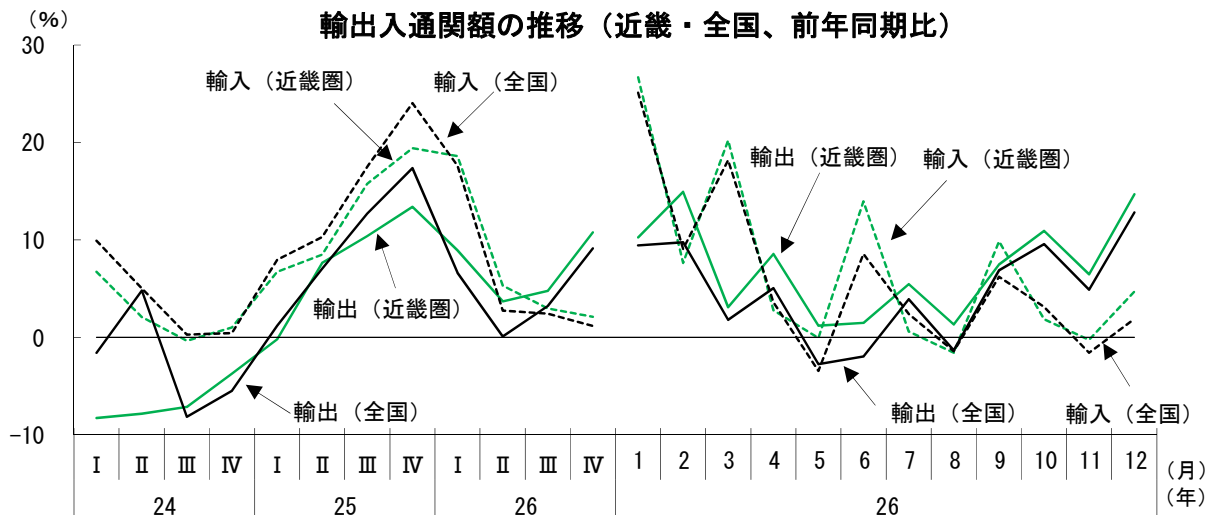
新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げの反動減などにより、前年の増加の動きからは一転、減少傾向に転じた。利用関係別では、持ち家と分譲住宅は年間を通じて落ち込みの傾向が続く一方で、27年1月の相続税の課税強化を見越した需要が増加したとみられる貸家は増加の動きを維持していたが、年末に減少に転じた。



資料：国土交通省「住宅着工統計」

(3) 輸出額は増加するものの、貿易赤字はやや拡大

輸出・輸入ともに増加したことによって、25年に引き続き、輸入超過の傾向が続いた。地域別では、輸出・輸入ともに主要地域向けでは前年比でプラスであったが、その中でも、輸出ではアジア向け・アメリカ向けが輸出に大きく寄与し、輸入では中東からが輸入に大きく寄与した。品目別では、輸出・輸入ともに主要品目すべてにおいて増加したが、輸出では電気機器（半導体等電子部品等）が増加に大きく寄与し、輸入では鉱物性燃料が増加に大きく寄与した。



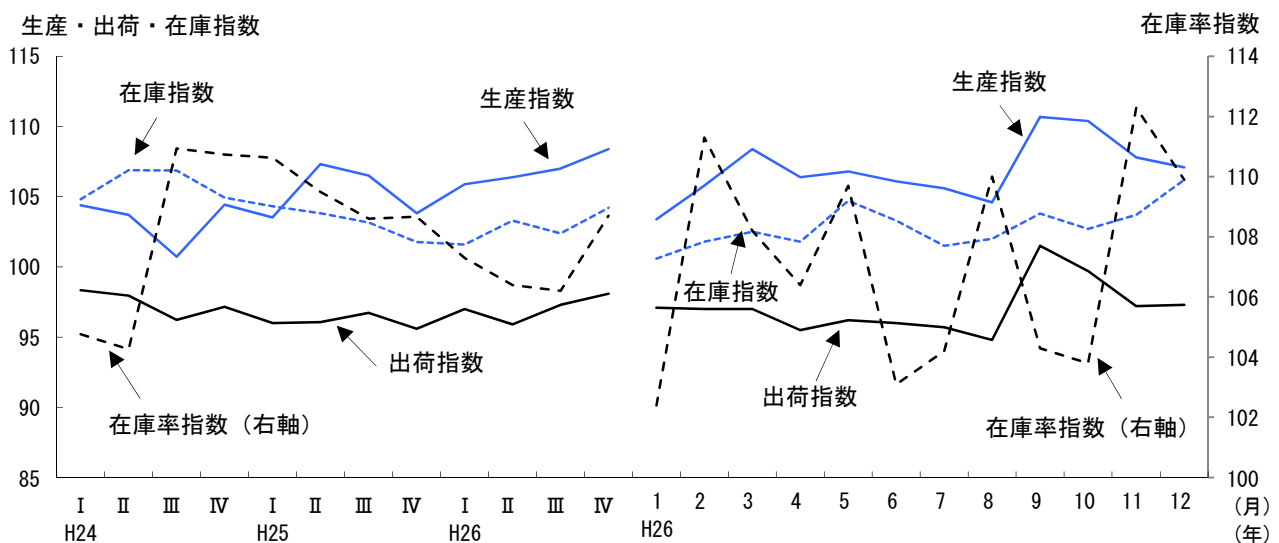
資料：大阪税関調べ

(注) 円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(4) 生産活動は2年連続で増加

生産は、消費税率引き上げの影響もあり、大きな変動を経験したが、2年連続で増加した。1～3月期は駆け込み需要等により上昇し、4～6月期、7～9月期はその反動減により足踏み状態となったが、10～12月期は再び上昇し、年間を通じて上昇基調で推移した。

工業指数の推移 (大阪府製造工業、季節調整済、平成22年=100)



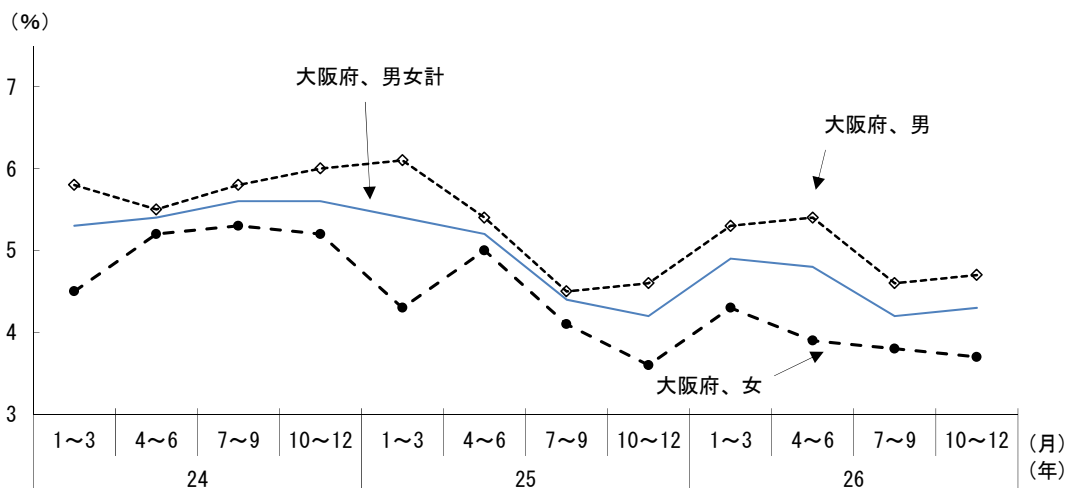
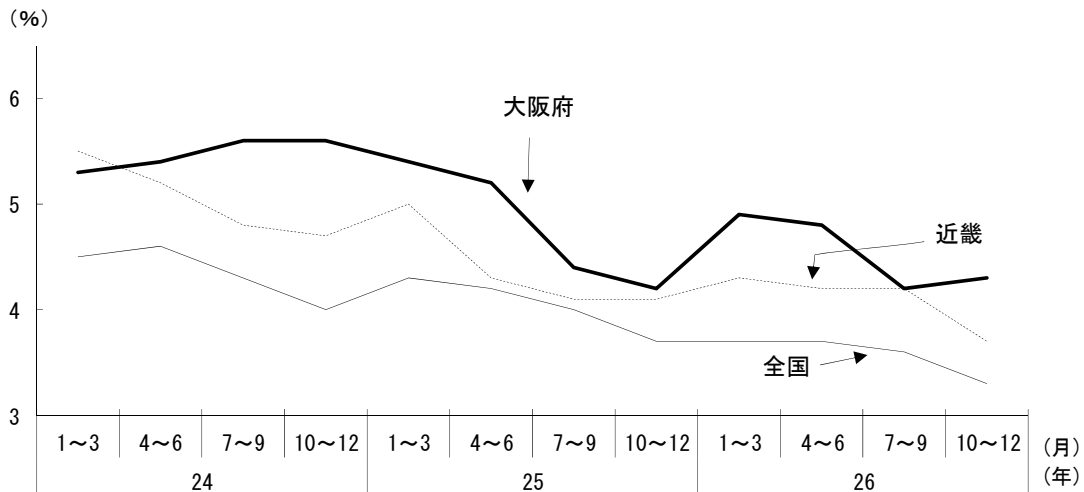
資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

(注) 年・月の在庫指数は平均値を使用。平均の26年分は年間補正前の数値。

(5) 雇用は改善傾向

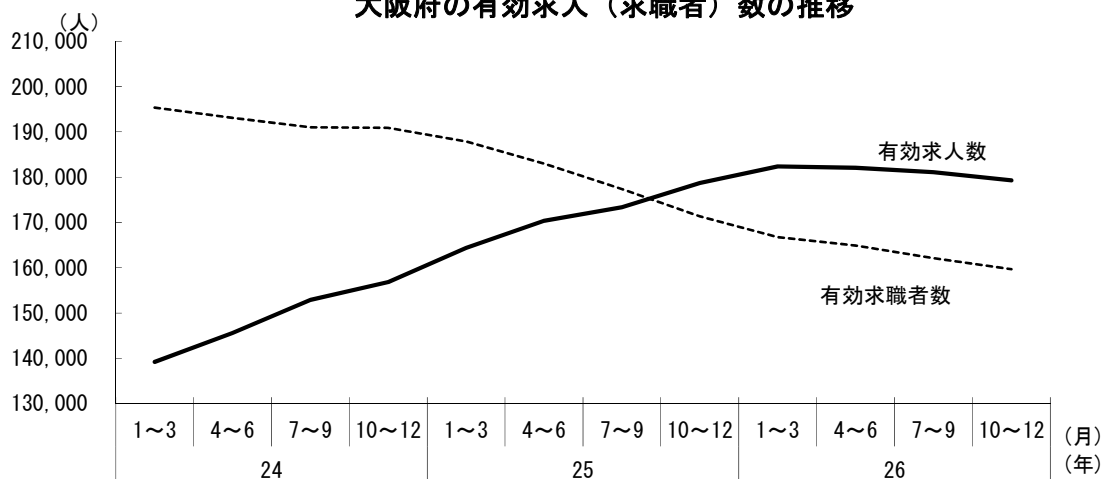
大阪府の完全失業率は全国や近畿に比べて高めで推移し、男女とも 26 年 1～3 月期に上昇（悪化）した後、女性は 4～6 月期に、男性は 7～9 月期に、それぞれ低下（改善）し、その後は概ね低下（改善）基調で推移した。また、有効求人数は 25 年 10～12 月期以降、常に有効求職者数を上回った。

完全失業率の推移（原数値）



資料：総務省「労働力調査」

大阪府の有効求人（求職者）数の推移

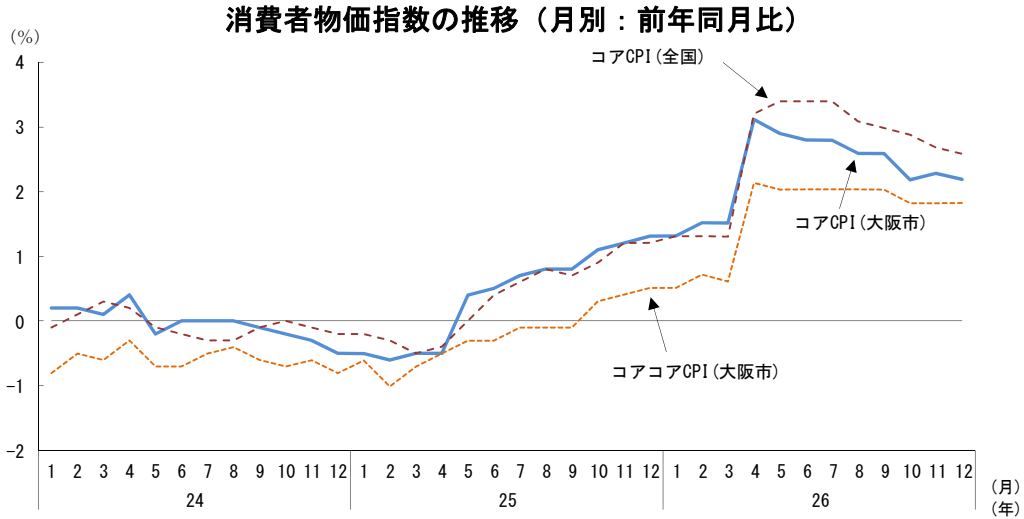


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値

(6)物価は大幅に上昇

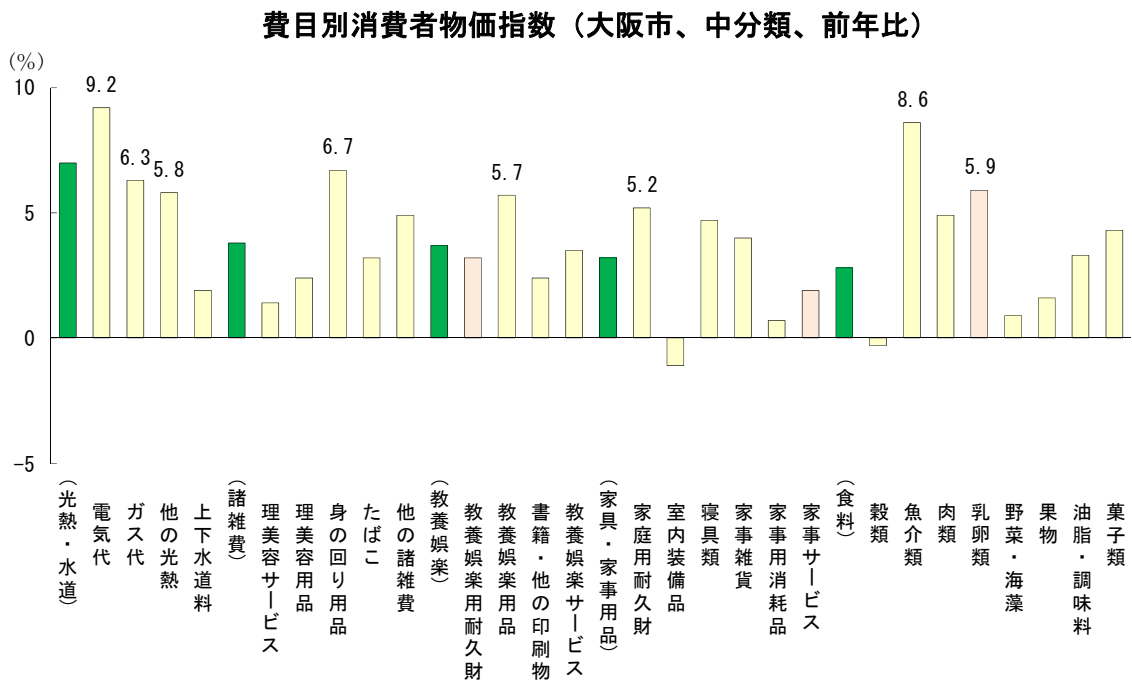
消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比で大幅に上昇し、月別では、4月の消費税率引上げにより大幅に上昇し、その後は徐々にプラス幅を下げた。費目別にみると、電気代、魚介類などが大きく上昇した。



資料：総務省「消費者物価指数」

(注) 1. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

2. コアコアCPIとは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

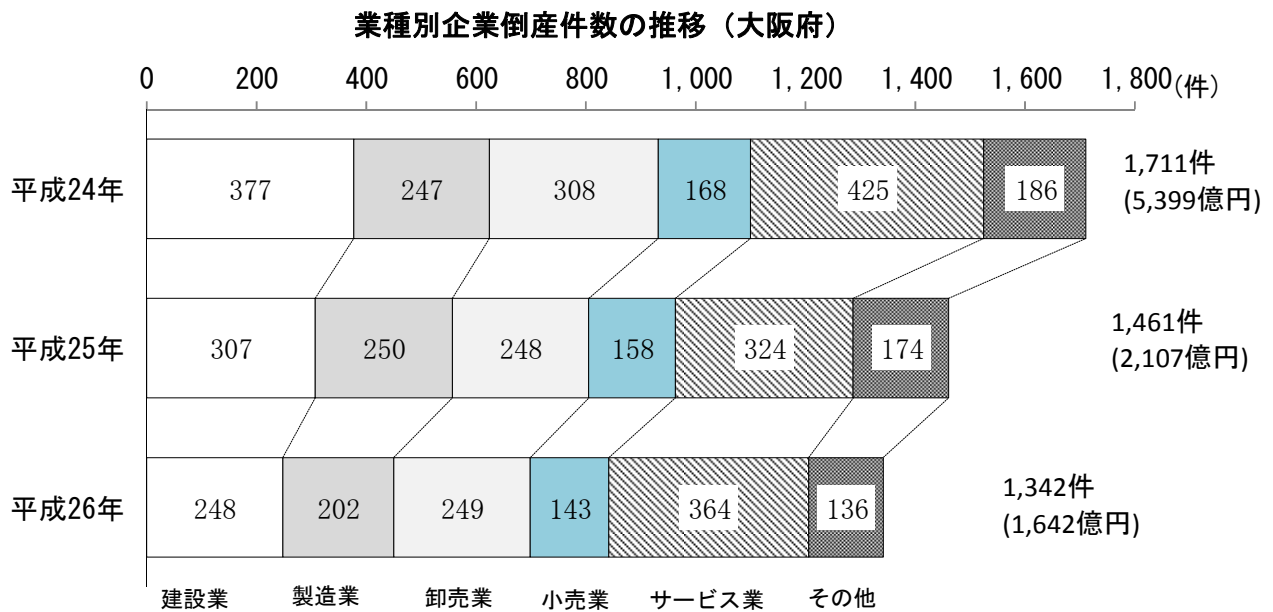


資料：大阪市「消費者物価指数 平成25年の動き」

(注) 平成22年=100

(7) 企業倒産件数は5年連続の減少

26年の企業倒産件数は、中小企業の資金繰り環境の改善が続いたことなどにより5年連続の減少となった。上場企業の倒産が平成2年以來24年ぶりのゼロとなり、件数、負債額ともに前年を大きく下回った。

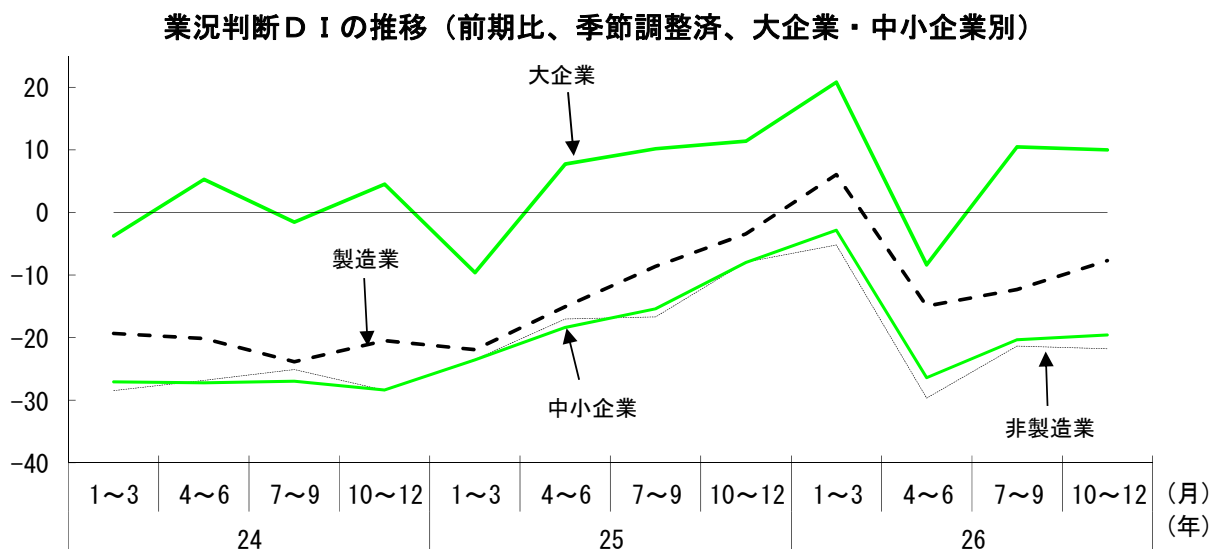


資料：(株)東京商工リサーチ調べ

(注) 負債総額1,000万円以上分

3. 最近の企業動向

大阪府内企業の業況判断は、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要やその反動減が大きく、また、増税後の内需の伸び悩みを反映して反動減からの回復ペースが鈍く、やや弱い動きで推移した。業種別で見ると、製造業は反動減から改善の方向で推移しているが、非製造業は反動減からの立ち直りが遅く、足元で一服感がある。規模別では、大企業は一時的悪化から回復し、堅調な推移をみせているが、中小企業は改善がみられるもこのところ足踏みの状態にある。



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景観測調査」

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は平成26年10~12月期調査時点で算出したもの。

経済波及効果を計ってみよう！—大阪府産業連関表利活用事例集

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/sanren/index.html> 》

「経済波及効果を計ってみよう！—大阪府産業連関表利活用事例集」を作成しましたので、ご紹介いたします。

1. 経済波及効果とは

経済波及効果とは、ある出来事が起こることで、特定の地域に新規需要（消費支出）が発生し、ある産業の新規需要（消費支出）から、他の産業へ連鎖的に生産活動が誘発されて経済的に影響が出ることを言います。産業連関表という統計表を利用することで、新規産業や産業の新規立地、社会的インフラの整備、様々なイベントや観光客の来訪による経済波及効果などが推計できます。

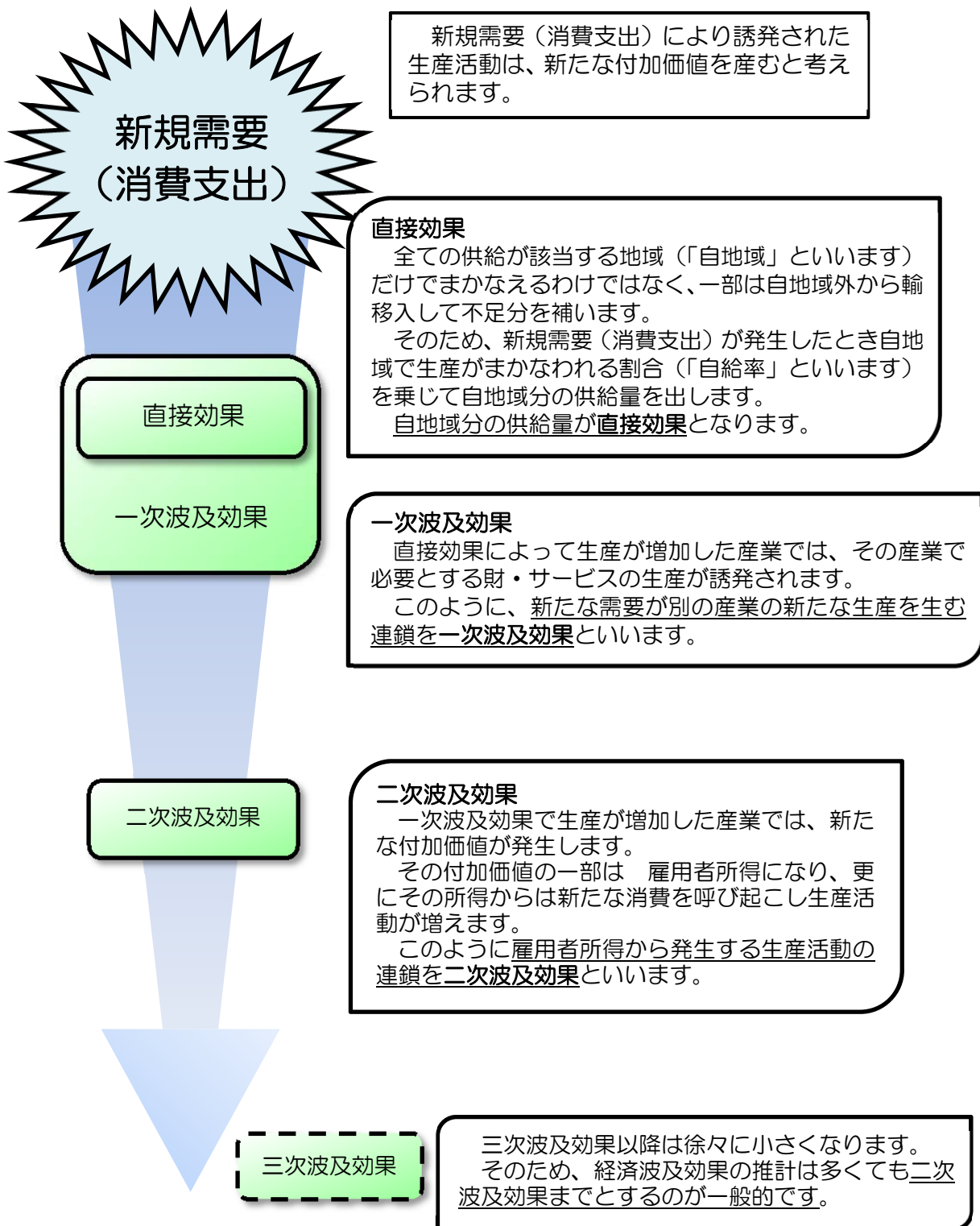


2. 経済波及効果の推計事例 — 第1回大阪マラソンの経済波及効果

平成23年10月に開催された第1回大阪マラソンは、ランナーは3万人にも及ぶ大規模なものとなりました。開催1年前の平成22年9月に、関西大学の宮本勝浩教授らにより経済波及効果の事前予測が行われ、全体の新規需要（消費支出）は約101億円、経済波及効果は約124億円と推計されました。

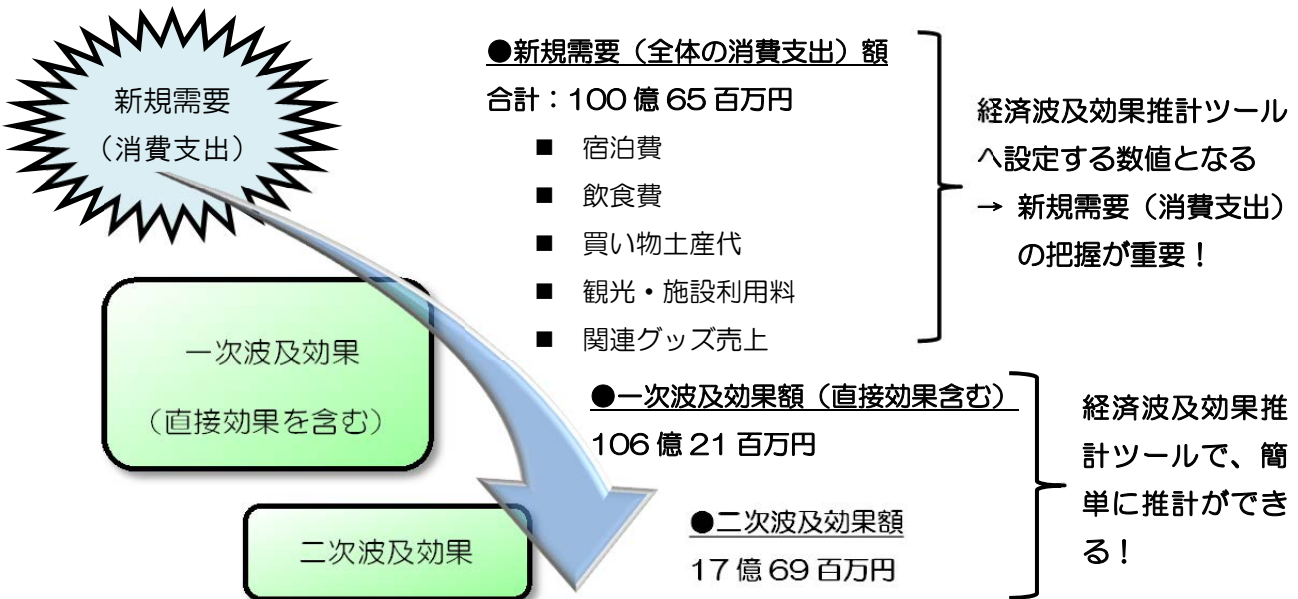
3. 経済波及効果の推計の流れ

経済波及効果は、ある出来事の新規需要（消費支出）を設定すると、その出来事から発生する直接効果が推計でき、直接効果から一次波及効果、二次波及効果、三次波及効果…と推計が可能となります。ただし、波及が進むと波及額も小さくなることから、経済波及効果推計は一次波及効果あるいは二次波及効果までとするのが一般的です。



4. 経済波及効果の推計方法 — 例：第1回大阪マラソンの経済波及効果

経済波及効果の推計例として、前述の第1回大阪マラソンをみると、以下ようになります。



経済波及効果推計ツール（下図はイメージ）を利用することで、「一次波及効果額（直接効果含む）」及び「二次波及効果額」は簡単に推計することができます。推計ツールには、各産業部門ごとに新規需要（消費支出）額を設定していくため、新規需要（消費支出）の把握こそが、経済波及効果の推計において最も重要なこととなります。

経済波及効果推計ツールのイメージ

平成20年大阪府産業連関表(延長表) 経済波及効果推計ツール(34部門)

平均消費性向の率を変更可能です。(0.717は平成20年の大阪府平均消費性向) **0.717**

新規の需要額を項目ごとに入力してください。

部門名	新規需要額	直接効果計	一次波及効果 (生産誘発額)	粗付加価値誘発額	労働誘発量	誘発された生産額から生じた雇用者所得	二次波及効果 (生産誘発額)
	100.65 億円	70.07 億円	100.32 億円	50.79 億円	1,118.51 人	30.01 億円	19.94 億円
01 農 林 水 産	0.00	0.00	0.13	0.03	3.18	0.03	0.05
02 鉱 山	0.00	0.00	0.01	0.01	0.04	0.00	0.00
03 飲 食 料	0.00	0.00	1.06	0.38	4.87	0.18	0.46
04 繊 維 製 品	0.00	0.00	0.06	0.02	0.65	0.02	0.07
05 パルプ・紙・木製	0.00	0.00	0.20	0.08	1.27	0.05	0.09
06 化 学 製 品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
09 鉄	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10 非 鉄 金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
11 金 属 製 品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
12 一 般 機 械	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
13 電 気 機 械	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
14 精 糖 ・ 通 信 機 械	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
15 電 子 部 品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
16 輸 送 機 械	0.00	0.00	0.11	0.04	0.38	0.03	0.06
17 精 密 機 械	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
18 その他の製造工業製	0.00	0.00	0.44	0.21	3.17	0.13	0.17
19 建 築	0.00	0.00	0.57	0.30	5.46	0.22	0.29
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.00	0.00	1.48	0.61	5.63	0.18	0.21
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.00	0.00	1.26	0.75	5.04	0.27	0.41
22 商 業	0.00	0.00	2.27	1.53	20.43	0.87	1.32
23 金 融 ・ 保 険	0.00	0.00	3.61	2.06	13.65	0.89	1.70
24 不 動 産	0.00	0.00	1.36	1.11	1.40	0.06	4.95
25 運 送	37.53	24.47	37.37	14.13	189.29	7.85	1.17
26 娯 楽 通 信	0.00	0.00	2.56	2.10	15.36	0.84	1.51
27 公 務 業	0.00	0.00	0.10	0.03	0.63	0.04	0.05
28 教 育 ・ 研 究	0.00	0.00	0.26	0.20	2.23	0.16	0.56
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 険 ・ 介 護	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.38
30 その他の公共サービス	0.00	0.00	0.21	0.13	2.23	0.10	0.27
31 社 会 福 祉 事 業	11.68	10.34	18.60	10.82	127.50	5.68	1.57
32 社 会 福 祉 事 業	51.34	42.66	43.11	23.66	716.37	12.05	2.40
33 事 務 用 品	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00	0.00	0.04
34 娯 楽 品	0.00	0.00	0.26	-0.06	0.56	0.02	0.08

1. 新規需要（消費支出）額を入力します。

平成20年大阪府産業連関表(延長表) 経済波及効果推計ツール(34部門) 経済波及効果結果まとめ

新たな最終需要	100.65 億円
直接効果分(府内需要の増加分)	70.07 億円

2. 推計結果のまとめが表示されます。

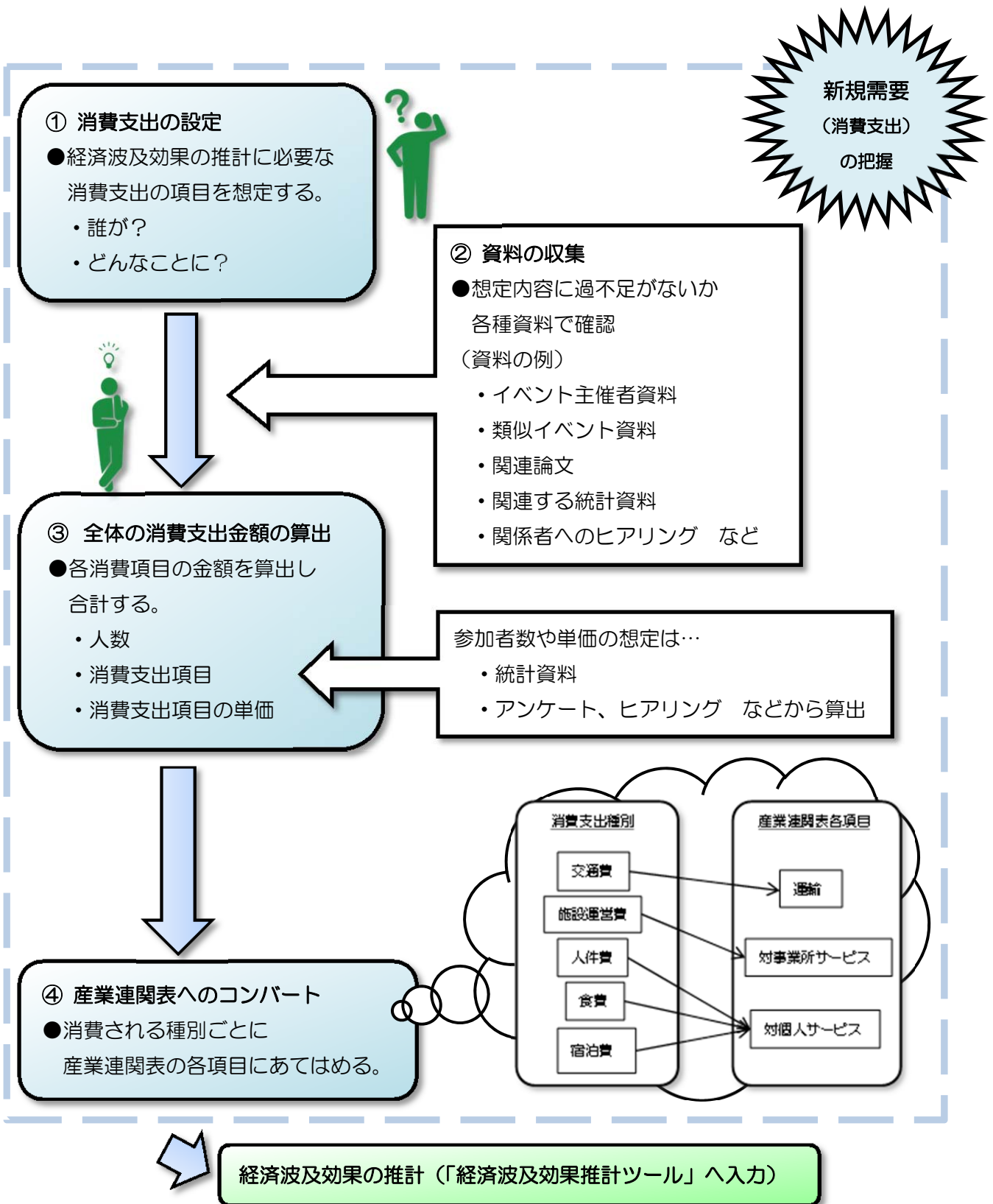
	生産誘発額	粗付加価値	雇用者所得	労働誘発量
経済波及効果(計)	120.25 億円	71.19 億円	34.77 億円	1,243.49 人
一次波及効果	100.32 億円	50.79 億円	30.01 億円	1,118.51 人
二次波及効果	19.94 億円	12.40 億円	4.77 億円	124.98 人

※1 イメージ中の推計ツールは、平成20年大阪府産業連関表（延長表）に基づいて作成されたものです。

※2 推計ツールは大阪府ホームページに掲載をしています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/sanren/index.html>

5. 新規需要（消費支出）把握の考え方

新規需要（消費支出）の把握は経済波及効果を推計するにあたり、非常に重要な作業です。下図はその考え方をまとめものです。



事例集では、「第1回大阪マラソン」「堺三大まつり」「岸和田だんじり祭 2013」の3つのイベント事例を具体的に取り上げ、実際に活用できるように、推計方法を分かり易く説明しています。特に重要な新規需要（消費支出）把握については、アンケートやヒアリングなどの調査方法、各事例の産業連関表へのコンバート方法などを紹介しています。

6. その他の産業連関表利活用事例

産業連関表の活用は、経済波及効果の推計だけにとどまりません。事例集では、産業連関表を活用し発表された論文等についても分かり易く要約し、紹介しています。

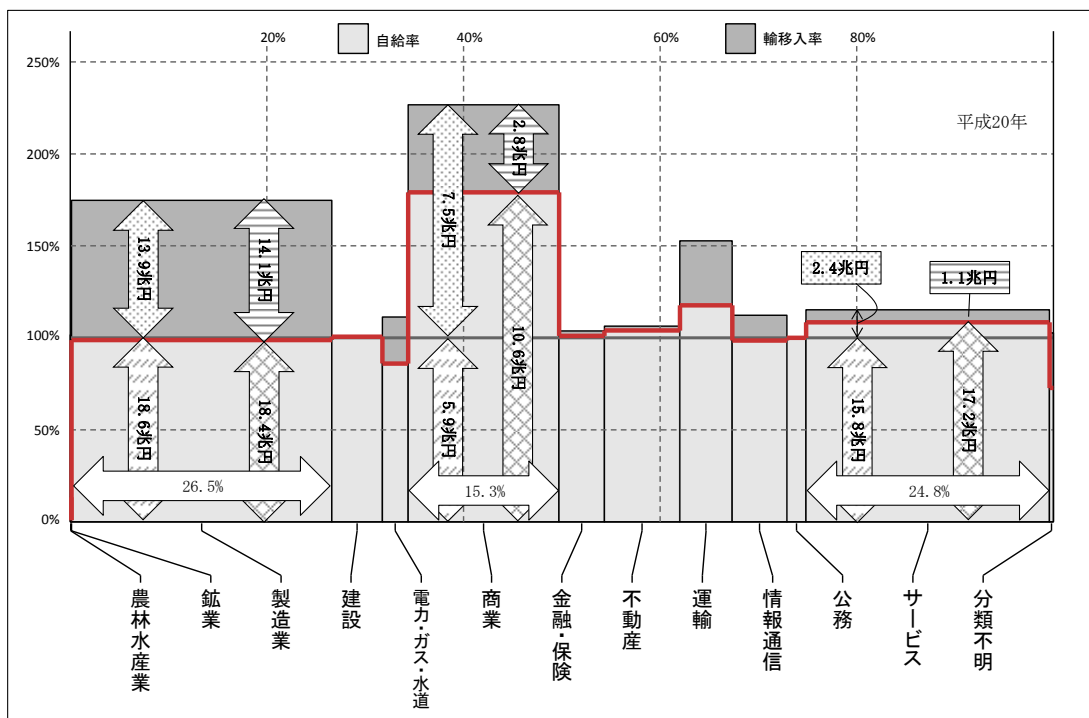
●産業連関表から見た大阪府の産業の移り変わり

産業連関表は、地域の産業構造を表した統計表です。その産業連関表を視覚化したものが、スカイラインチャートというグラフです。

縦軸は、各産業の域内需要額を100%として、域内生産額、輸移出額、輸移入額の比率を表しています。

横軸は、各産業部門の生産額比を表しています。

図を見ると、大阪府の全産業生産額のうち、「製



平成20年（2008年）大阪府産業連関表（延長表）のスカイラインチャート

造業」は26.5%、「サービス」は24.8%を占めることや、「サービス」は自給率100%を超え、他地域へ輸移出されていることなどがわかります。

事例集では、そのスカイラインチャートの紹介と、昭和50年と平成20年の産業連関表を元に作成されたスカイラインチャートを比較し、およそ30年でどのように産業構造が変化したのか紹介しています。

●関西地域間産業連関表による域際収支の分析（執筆：近畿大学短期大学部 講師 入江啓彰）

地域間産業連関表は、産業間の取引関係だけでなく、地域間の産業取引も示されていることから、ある地域のある産業が、どの地域のどのような産業と関わりがあるかも捉えることができます。

事例集では、福井県を含む関西2府5県及び国内の関西以外の地域の産業連関表を接続した「関西地域間産業連関表」を紹介し、その表から大阪府の域際収支について解説しています。

●少子高齢化の経済的影響について（執筆：大阪産業経済リサーチセンター 客員研究員 孟哲男）

この論文は平成26年3月に孟客員研究員と桃山学院大学経済学部井田准教授によって発表されましたが、その後、将来人口および世帯数のデータについて最新のものが公表されたため、本誌への寄稿にあたり、再推計をしていただき最新版として紹介しています。

※執筆者の所属等は発行当時のものです。

7. (参考) 産業連関表とは？

産業連関表は、下図（概要図）のような形をした統計表です。

		生産物の販売先構成（産出）										
		中間需要				最終需要				（控除） 輸入・移入 C	府内 生産額 A+B+C	
需要部門 （買い手）		01 農	02 林	34 分	内 生	家 計	消 費	府 内	在 庫			輸 出
供給部門 （売り手）		業	業	業	部 門	外 消 費 支 出	費 支 出	総 固 定 資 本 形 成	純 増	移 出	需 要 計 B	
原材料等 の中間投入 及び粗付 加価値の 構成（投入）	中間投入	内 生 部 門				最 終 需 要 部 門						
	粗付加価値	粗 付 加 価 値 部 門										
	府内生産額	D+E										
		D										

(注) 「中間投入」「中間需要」の部門番号は34部門表のもの。

各産業同士の関わりが分かる→各産業間の影響が分かる→経済への影響が分かる

産業連関表は経済の構造（循環）を表しています。

それぞれの産業は、原材料や燃料を投入し、財・サービスを生産し、粗付加価値を生み出します。そして、生産された財・サービスをさらに、他の産業の原材料や家計での消費財等として販売されます。それらの財・サービスの流れや産業間の関わりが、この産業連関表から分かります。

このことから、投資や消費などの需要が発生すれば、どれだけ域内の産業へ影響するか、が分かります。この影響こそが「経済波及効果」なのです。

8. 留意点について

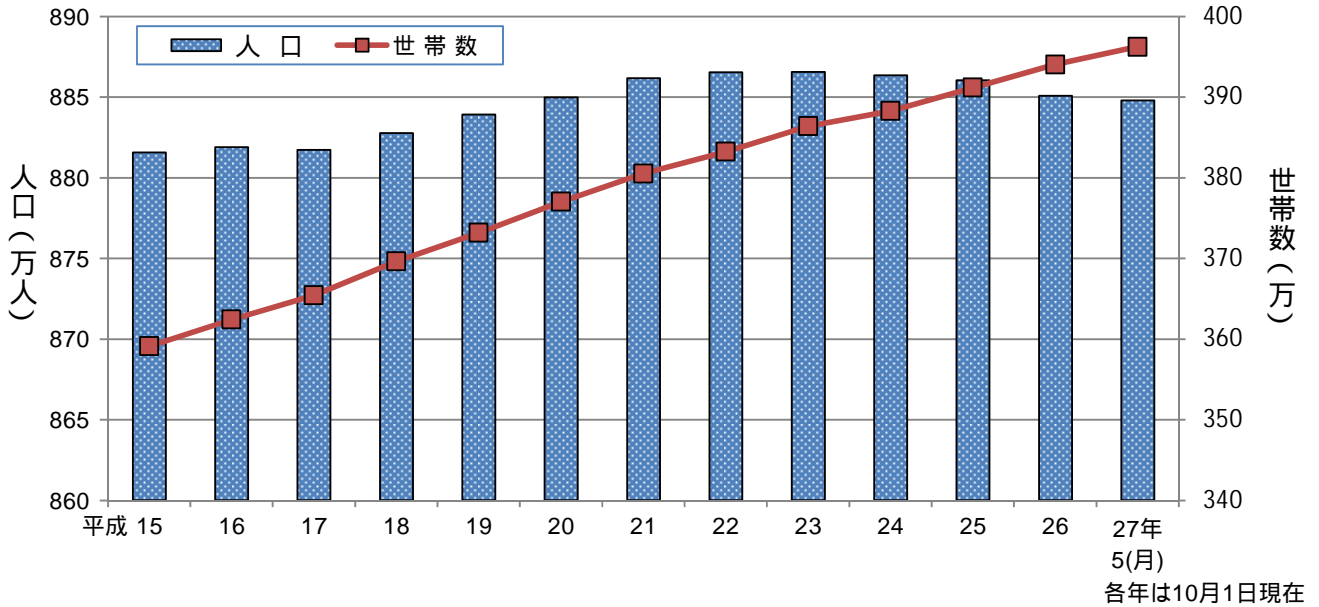
- 事例集の内容は、イベントの経済波及効果に特化したものになっています。
- いわゆるハコモノ事業についても、応用可能です。ただし、例えば、道路や橋が地域の生産力を高めることに対する事象や、施設完成後の利便性の向上などに対する経済効果等は、産業連関表による経済波及効果分析の対象としていません。
- 現在最新の経済波及効果推計ツールは、平成20年の大阪府産業連関表に基づいて作成されています。（経済構造に大きく変化がないことを前提として、使用することが可能です。）

大阪府毎月推計人口

平成27年5月1日現在

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html> 》

大阪府の人口及び世帯数の推移



大阪府の人口及び世帯数

総人口 8,847,838人
 男 4,262,942人
 女 4,584,896人
 世帯数 3,962,382世帯

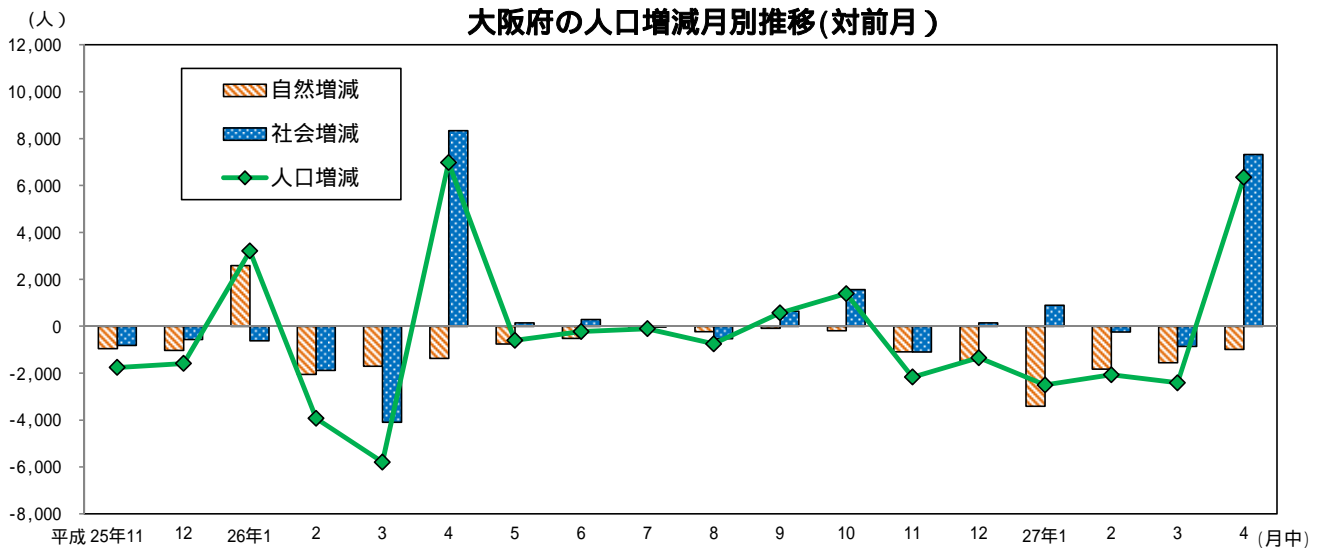
対前年(1年前)との比較

人口増減 3,891人減
 自然増減 12,169人減
 社会増減 8,278人増

対前月(1ヵ月前)との比較

人口増減 6,348人増
 自然増減 981人減
 社会増減 7,329人増
 世帯数増減 9,160世帯増

大阪府の人口増減月別推移(対前月)



大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人 口			市区町村	世帯数	人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
大阪府	3,962,382	8,847,838	4,262,942	4,584,896	岸和田市	78,461	195,913	93,868	102,045
市部	3,891,483	8,664,966	4,175,215	4,489,751	豊中市	173,640	397,150	187,834	209,316
郡部	70,899	182,872	87,727	95,145	池田市	45,741	102,886	49,570	53,316
大阪市地域	1,374,070	2,694,392	1,306,652	1,387,740	吹田市	163,618	367,861	177,075	190,786
北大阪地域	766,401	1,782,342	854,702	927,640	泉大津市	31,544	75,862	36,026	39,836
三島地域	478,747	1,116,671	538,118	578,553	高槻市	149,071	353,690	168,687	185,003
豊能地域	287,654	665,671	316,584	349,087	貝塚市	34,071	89,348	43,082	46,266
東大阪地域	861,180	2,008,499	972,525	1,035,974	守口市	65,637	143,938	69,789	74,149
北河内地域	497,973	1,165,208	563,648	601,560	枚方市	169,070	403,423	192,088	211,335
中河内地域	363,207	843,291	408,877	434,414	茨木市	116,779	279,658	135,387	144,271
南河内地域	247,301	616,190	291,743	324,447	八尾市	111,326	268,588	128,993	139,595
泉州地域	713,430	1,746,415	837,320	909,095	泉佐野市	40,622	99,229	47,353	51,876
泉北地域	488,803	1,174,835	563,345	611,490	富田林市	45,877	114,905	54,340	60,565
泉南地域	224,627	571,580	273,975	297,605	寝屋川市	101,475	235,702	114,202	121,500
大阪府	1,374,070	2,694,392	1,306,652	1,387,740	河内長野市	42,087	107,415	50,319	57,096
都島区	51,649	104,214	50,234	53,980	松原市	49,875	120,819	57,973	62,846
福島区	37,962	72,230	33,976	38,254	大東市	52,898	123,659	61,583	62,076
此花区	30,435	66,142	32,231	33,911	和泉市	71,939	185,410	89,609	95,801
西区	53,172	92,538	43,740	48,798	箕面市	56,804	135,401	64,895	70,506
港区	40,382	81,883	40,067	41,816	柏原市	30,059	72,444	34,369	38,075
大正区	30,148	65,974	32,319	33,655	羽曳野市	45,110	113,634	53,580	60,054
天王寺区	37,735	74,995	34,786	40,209	門真市	57,974	125,625	61,820	63,805
浪速区	46,753	69,066	35,119	33,947	摂津市	37,336	85,526	42,788	42,738
西淀川区	44,337	96,141	47,541	48,600	高石市	23,147	57,508	27,380	30,128
東淀川区	94,453	175,130	86,074	89,056	藤井寺市	27,625	65,753	31,065	34,688
東成区	40,130	80,098	38,295	41,803	東大阪市	221,822	502,259	245,515	256,744
生野区	63,405	129,285	62,241	67,044	泉南市	23,136	62,646	29,948	32,698
旭区	44,190	90,483	43,347	47,136	四條畷市	22,041	56,363	27,559	28,804
城東区	78,087	165,542	78,995	86,547	交野市	28,878	76,498	36,607	39,891
阿倍野区	51,241	109,341	50,544	58,797	大阪狭山市	23,031	57,977	27,220	30,757
住吉区	75,483	154,668	72,433	82,235	阪南市	21,252	54,943	26,120	28,823
東住吉区	61,245	128,758	60,895	67,863	三島郡	11,943	29,936	14,181	15,755
西成区	72,406	117,696	70,074	47,622	島本町	11,943	29,936	14,181	15,755
淀川区	95,423	175,130	86,520	88,610	豊能郡	11,469	30,234	14,285	15,949
鶴見区	47,250	112,289	53,572	58,717	豊能町	7,709	19,865	9,355	10,510
住之江区	57,254	122,791	58,753	64,038	能勢町	3,760	10,369	4,930	5,439
平野区	88,586	196,039	92,999	103,040	泉北郡	6,706	17,514	8,411	9,103
北区	74,358	122,563	59,160	63,403	忠岡町	6,706	17,514	8,411	9,103
中央区	57,986	91,396	42,737	48,659	泉南郡	27,085	69,501	33,604	35,897
堺市	355,467	838,541	401,919	436,622	熊取町	16,488	44,643	21,670	22,973
堺区	69,157	147,824	73,567	74,257	田尻町	4,140	8,787	4,563	4,224
中区	49,406	124,381	59,973	64,408	岬町	6,457	16,071	7,371	8,700
東区	35,347	85,278	40,388	44,890	南河内郡	13,696	35,687	17,246	18,441
西区	56,232	135,381	64,996	70,385	太子町	5,080	13,826	6,715	7,111
南区	60,966	147,818	68,763	79,055	河内町	6,558	16,416	7,965	8,451
北区	69,922	158,862	75,488	83,374	千早赤阪村	2,058	5,445	2,566	2,879
美原区	14,437	38,997	18,744	20,253					

大阪市消費者物価指数の動き

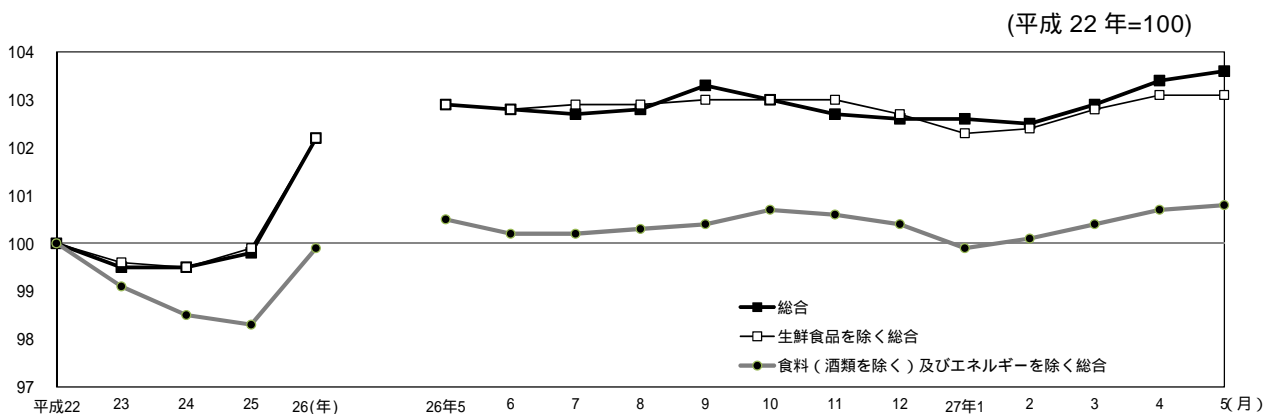
平成27年5月(速報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

- (1) 総合指数は 103.6
前月比は 0.2% の上昇。前年同月比は 0.7% の上昇 (24 か月連続)。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 103.1
前月比は変動がなかった。前年同月比は 0.1% の上昇 (25 か月連続)。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 100.8
前月比は 0.1% の上昇。前年同月比は 0.3% の上昇 (20 か月連続)。

消費者物価指数の動き



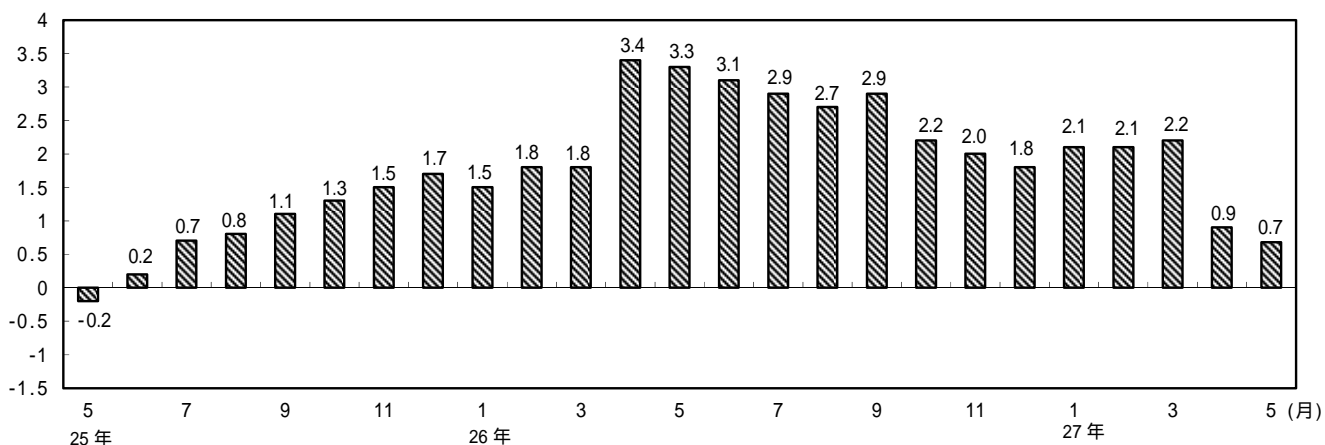
総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

		平成26年					平成27年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総 合	指 数	102.9	102.8	102.7	102.8	103.3	103.0	102.7	102.6	102.6	102.5	102.9	103.4	103.6
	前月比 (%)	0.4	-0.1	0.0	0.1	0.5	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.4	0.5	0.2
	前年同月比 (%)	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	2.2	2.0	1.8	2.1	2.1	2.2	0.9	0.7
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	102.9	102.8	102.9	102.9	103.0	103.0	103.0	102.7	102.3	102.4	102.8	103.1	103.1
	前月比 (%)	0.4	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.3	0.0	0.4	0.3	0.0
	前年同月比 (%)	2.9	2.8	2.8	2.6	2.6	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	0.6	0.1
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	100.5	100.2	100.2	100.3	100.4	100.7	100.6	100.4	99.9	100.1	100.4	100.7	100.8
	前月比 (%)	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	-0.1	-0.2	-0.5	0.2	0.4	0.3	0.1
	前年同月比 (%)	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	1.8	1.8	1.9	1.8	1.9	1.9	0.3	0.3

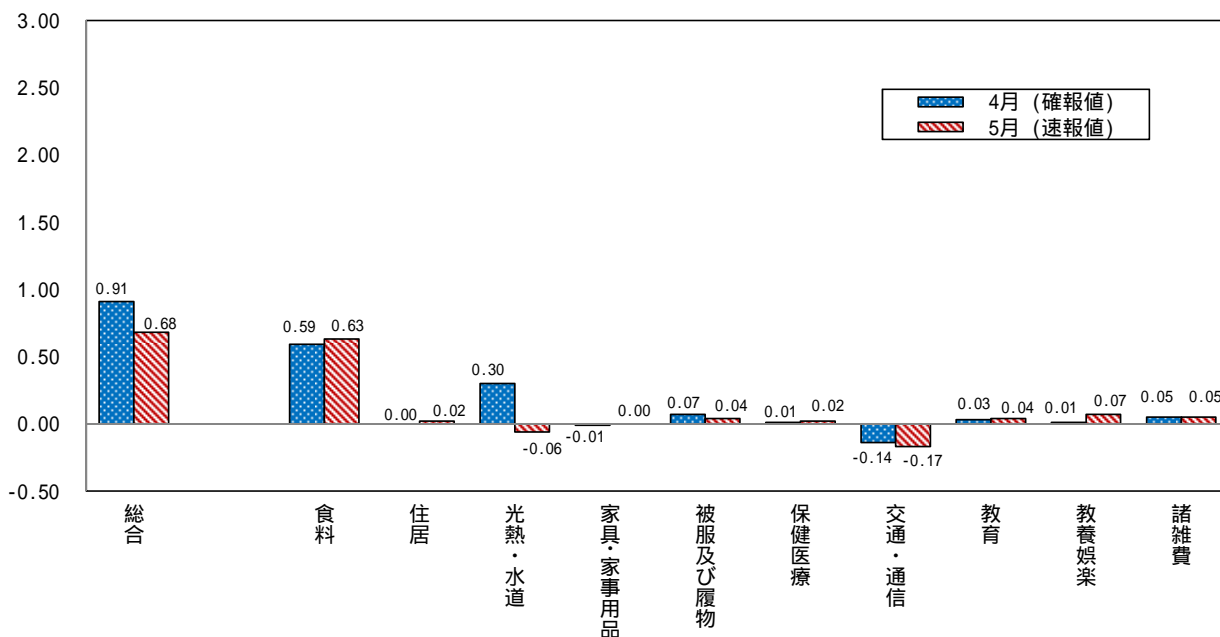
平成27年5月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数(前年同月比)への10大費目の寄与度



全国及び主要都市の動き【平成22年基準】

主要都市名	平成27年4月分(確報)	
	消費者物価総合指数(総合)	平成22年=100 前年同月比(%)
大阪市	103.4	0.9
全国	103.7	0.6
仙台市	103.5	0.6
東京都区部	102.4	0.7
横浜市	103.5	0.9
名古屋市	103.9	1.0
神戸市	103.2	0.7
広島市	103.8	1.3
福岡市	103.6	1.8

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成27年3月(月報)

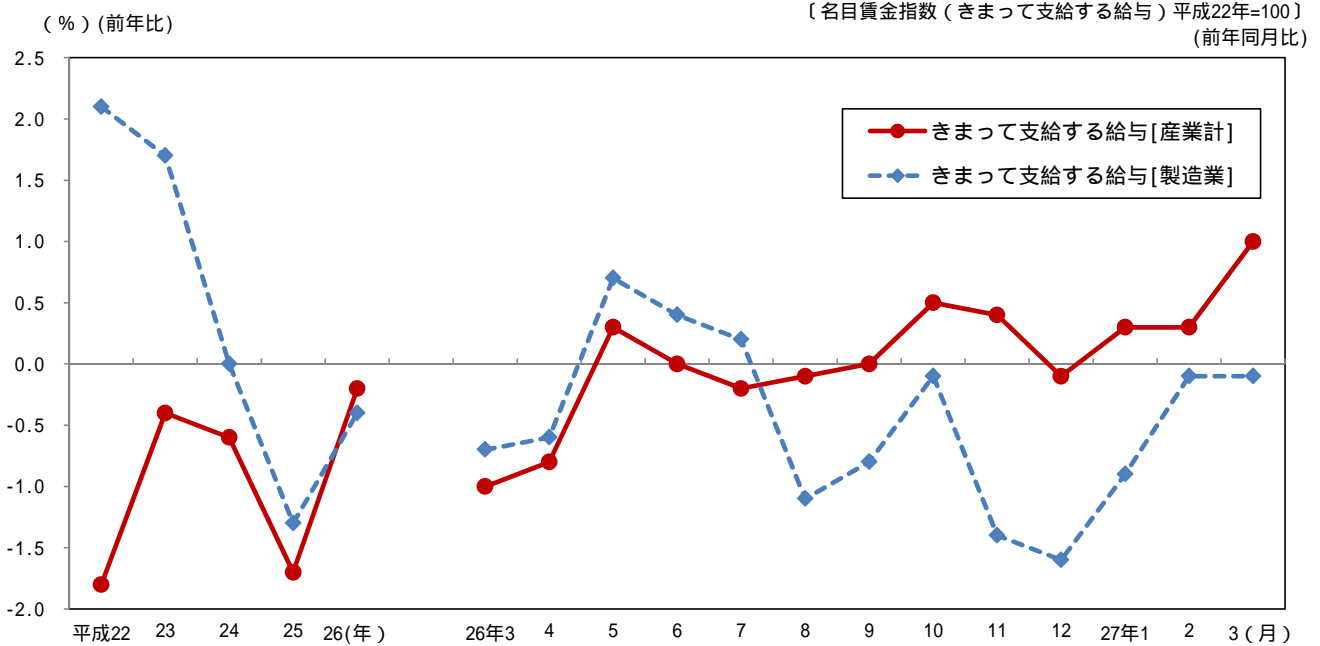
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> 》

1 賃金の動き(規模5人以上)

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は 97.8。前年同月比 1.0%の増加。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は 100.0。前年同月比 0.1%の減少。

賃金の動き(規模5人以上)



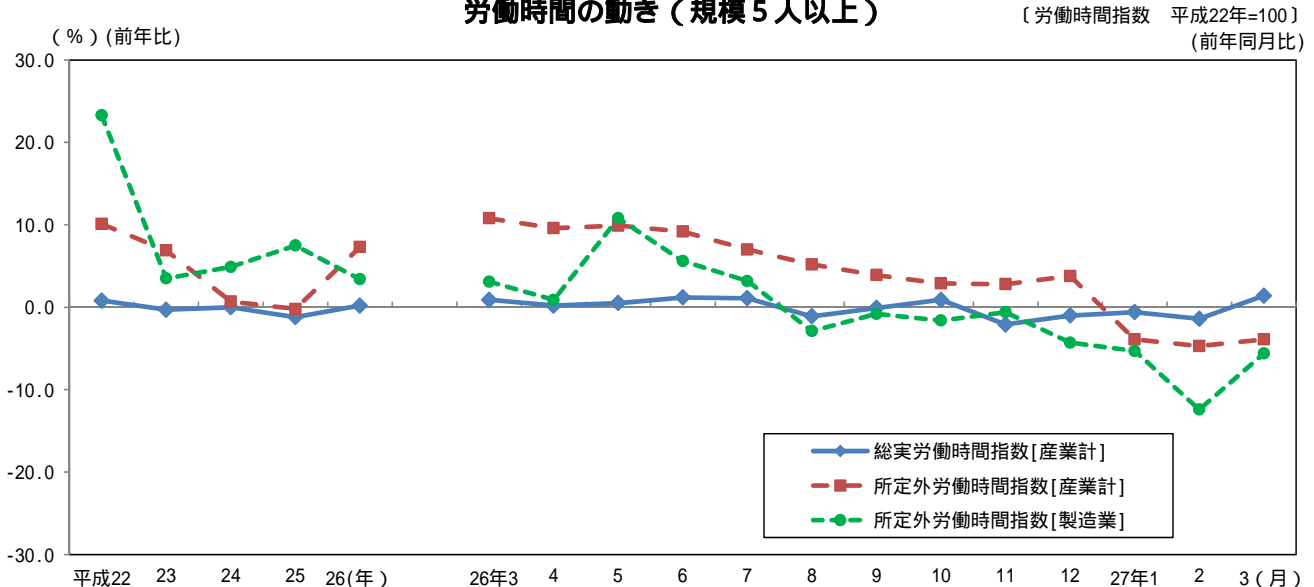
2 労働時間の動き(規模5人以上)

総実労働時間指数[産業計]は 98.6。前年同月比 1.4%の増加。

所定外労働時間指数[産業計]は 115.6。前年同月比 3.9%の減少。

所定外労働時間指数[製造業]は 119.3。前年同月比 5.6%の減少。

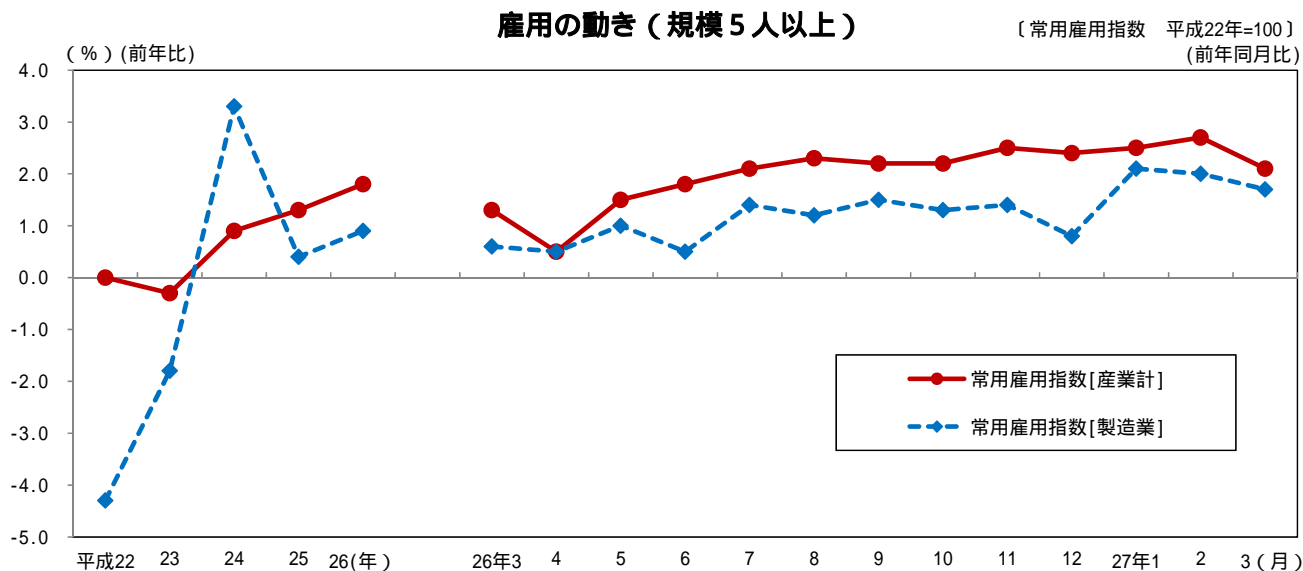
労働時間の動き(規模5人以上)



3 雇用の動き（規模5人以上）

常用雇用指数[産業計]は103.8。前年同月比 2.1の増加。

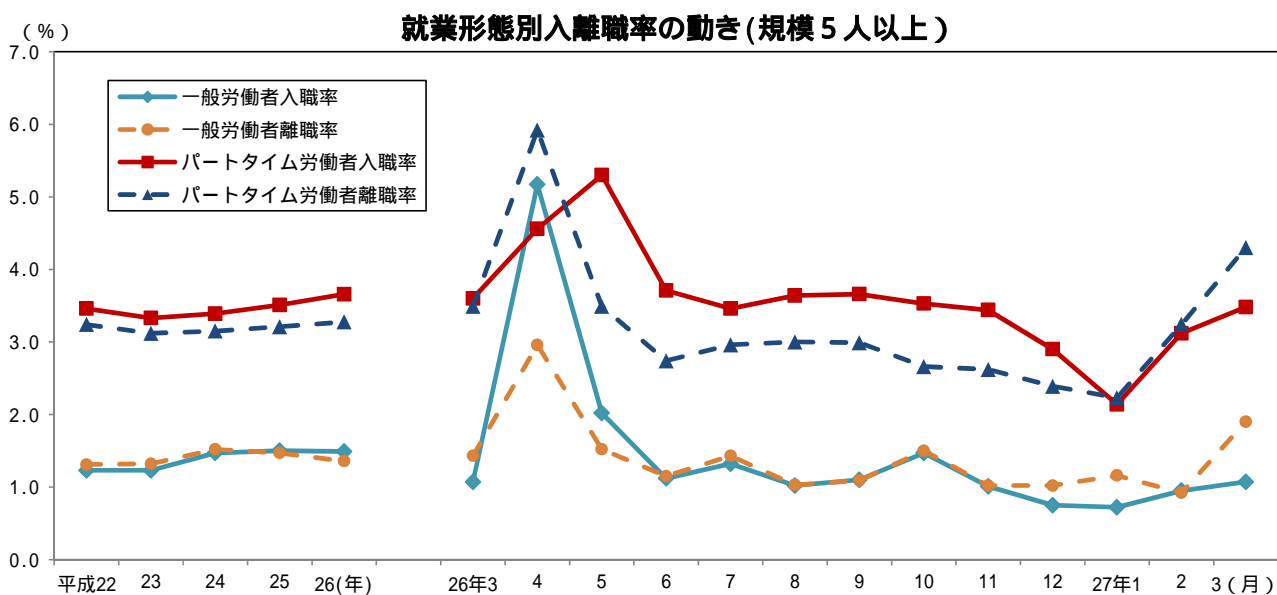
常用雇用指数[製造業]は103.3。前年同月比 1.7%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き（規模5人以上）

一般労働者は入職率 1.07%、離職率 1.90%で 0.83ポイントの離職超過。

パートタイム労働者は入職率 3.48%、離職率 4.30%で 0.82ポイントの離職超過。



全国及び主要府県の動き <指数値比較>【事業所規模 5人以上・調査産業計】

平成27年3月分（前年同月比）

都道府県名	きまって支給する給与(%)	所定外労働時間(%)	常用雇用(%)
大阪府	1.0	-3.9	2.1
全国	0.0	-2.4	1.9
東京都	-0.2	0.1	0.2
神奈川県	0.3	-7.8	1.3
愛知県	1.3	6.5	0.4
兵庫県	0.3	-7.4	-0.6
広島県	3.5	-4.4	-0.6
福岡県	-0.3	-3.9	0.2

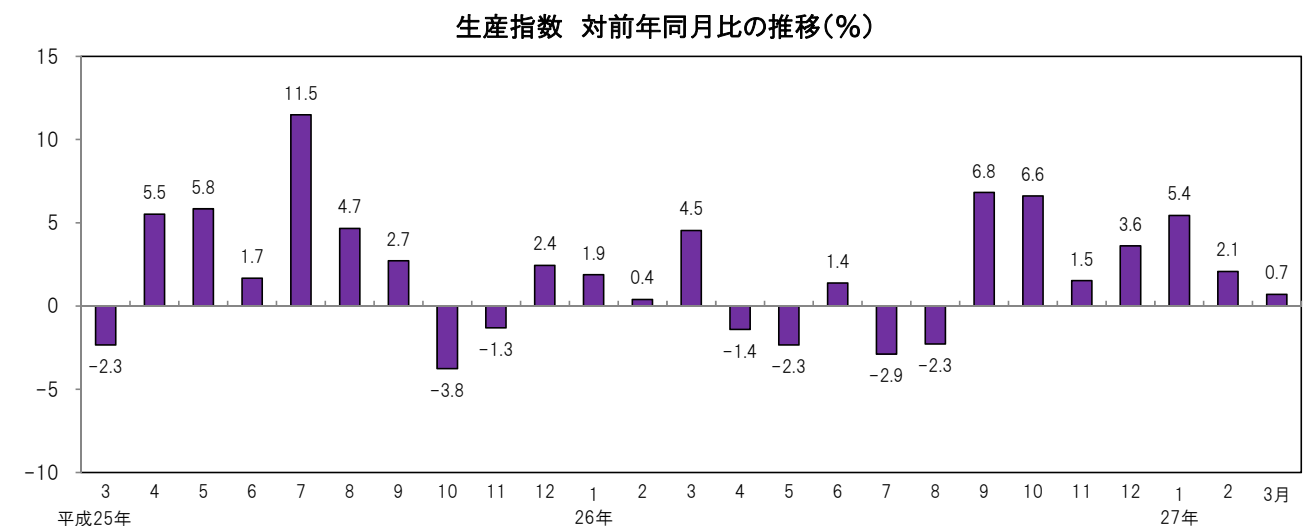
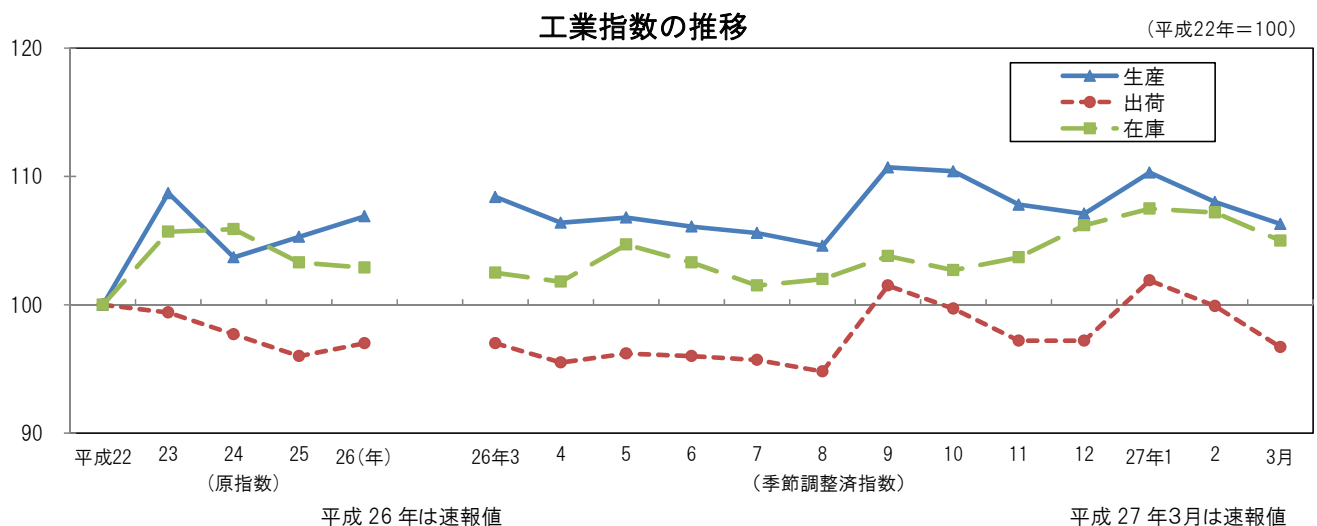
大阪の工業動向

大阪府工業指数 平成27年3月（速報）

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

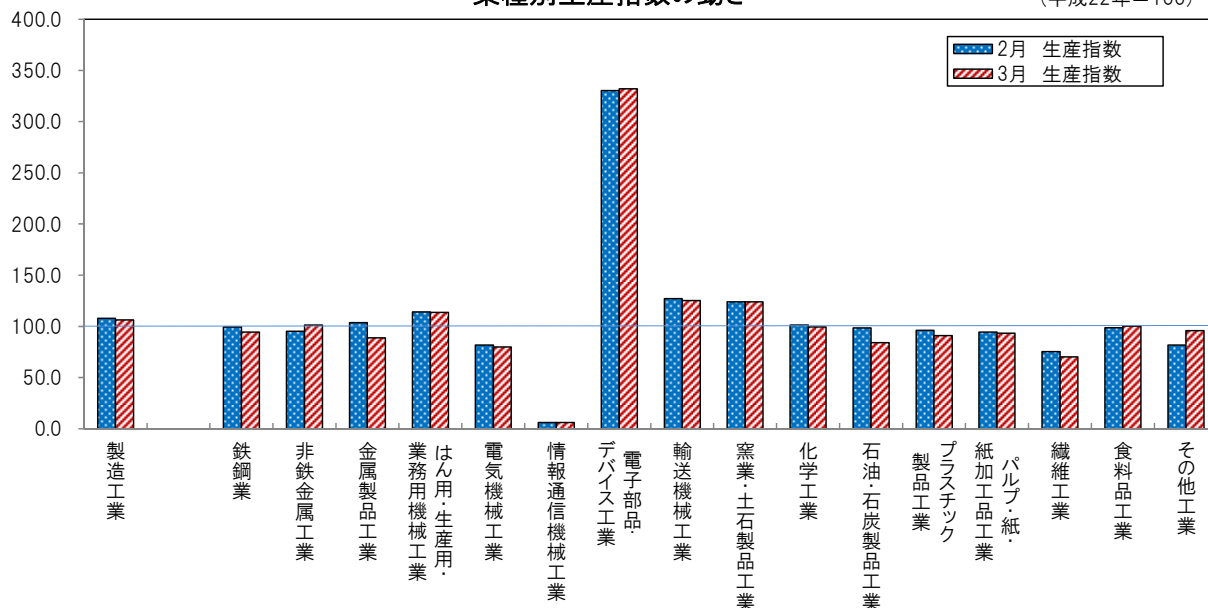
概 要

- (1) 生産指数は 106.3 前月比は 1.6%の低下
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比-14.4%）、化学工業（同-1.9%）など 11 業種が低下。
- (2) 出荷指数は 96.7 前月比は 3.2%の低下
業種別（寄与度順）にみると、石油・石炭製品工業（前月比-12.4%）、はん用・生産用・業務用機械工業（同-4.0%）など 13 業種が低下。
- (3) 在庫指数は 105.0 前月比は 2.1%の低下
業種別（寄与度順）にみると、（旧）電気機械工業（前月比-5.9%）、繊維工業（同-7.8%）など 8 業種が低下。

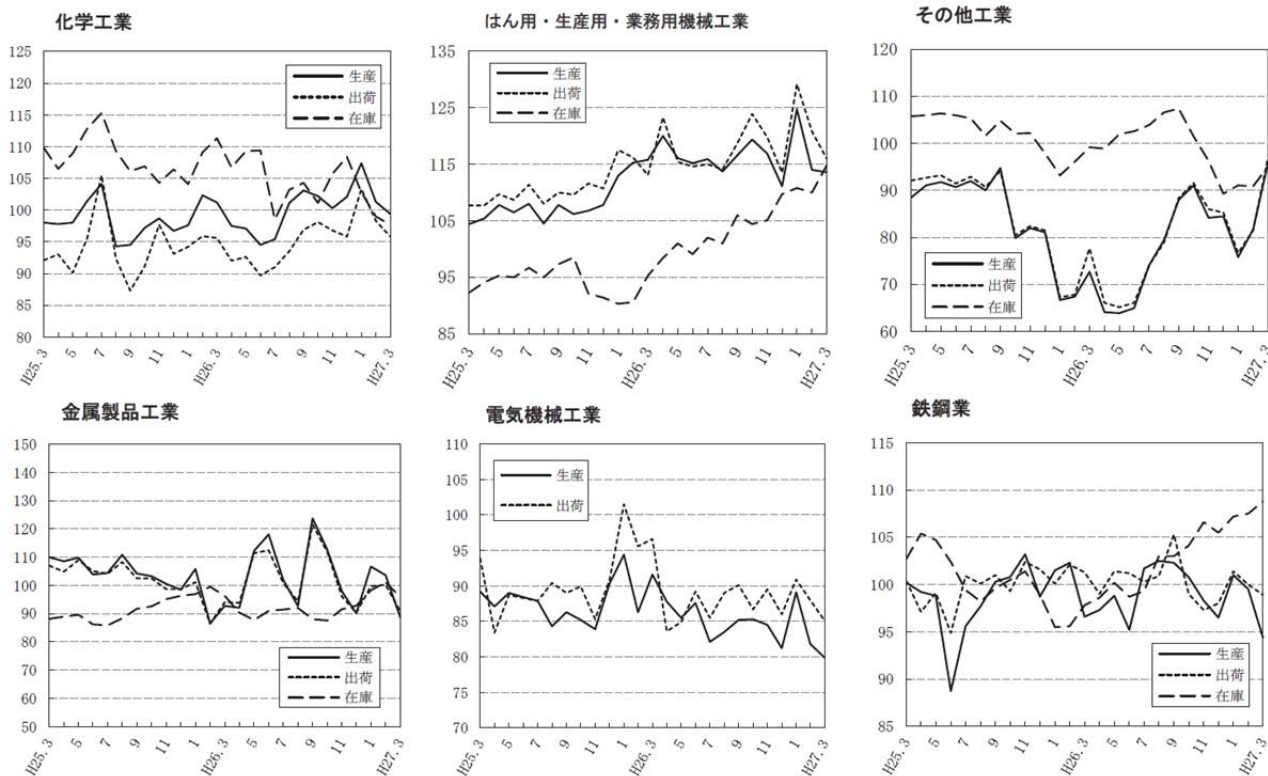


業種別生産指数の動き

(平成22年=100)



業種別動向グラフ(生産指数ウェイト上位6業種)



◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

《平成27年3月分速報値(前月比)》

平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	-1.6	-3.2	-2.1
全国	-0.8	-0.6	0.2
東京都	-2.7	-2.8	16.4
神奈川県	1.9	-1.9	4.6
愛知県	0.7	0.4	8.0
兵庫県	6.8	-1.1	2.1
広島県	-5.3	-2.7	11.2
福岡県	-1.6	-3.3	3.9

大阪の就業状況

労働力調査 平成27年1～3月平均

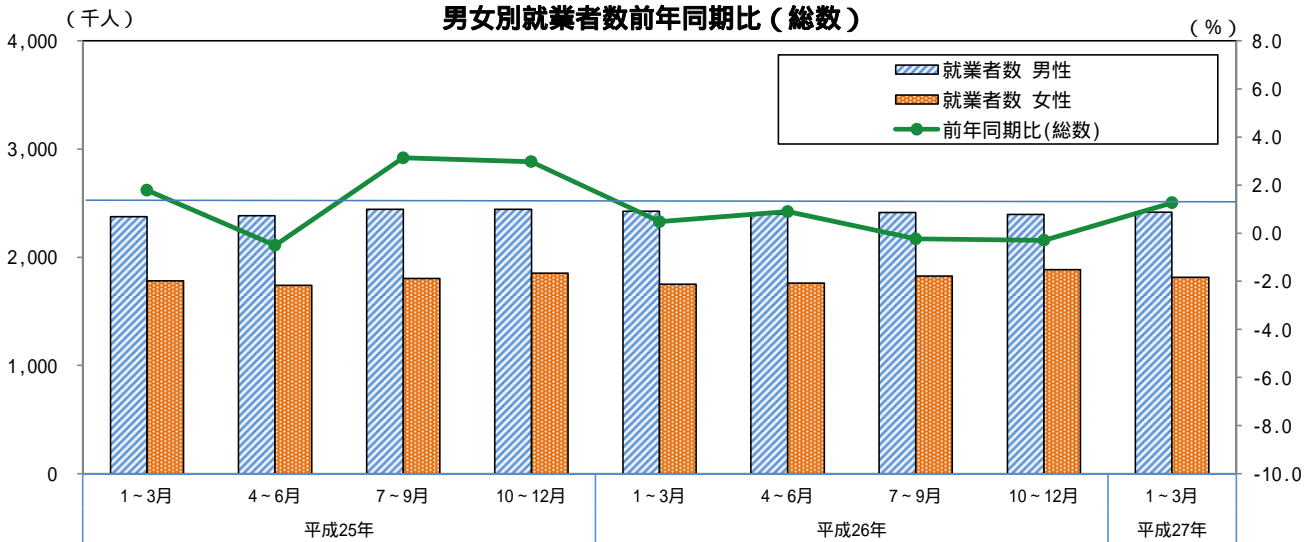
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/roucho/rc-index.html> 》

1 就業者

就業者数（総数）は423万人。前年同期比は1.3%の増加。

男性は241万7千人。前年同期比は0.4%減少。

女性は181万3千人。前年同期比は3.6%の増加。



2 完全失業者

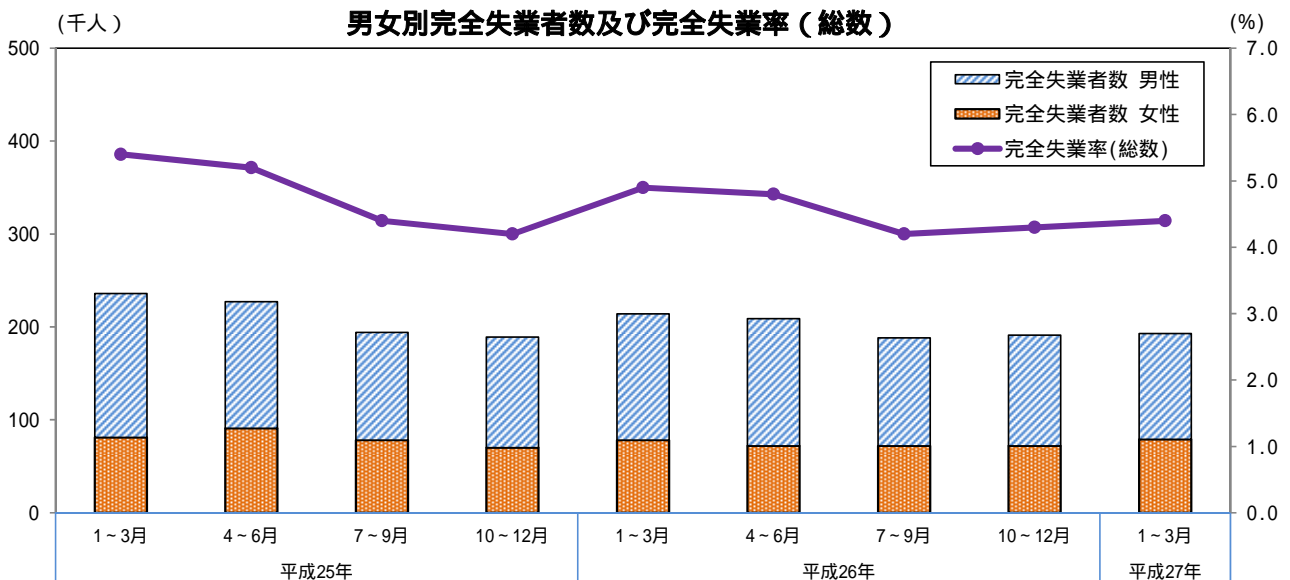
(1) 完全失業者の動向

完全失業者数（総数）は19万3千人。前年同期比は9.8%の減少。

男性は11万4千人。前年同期比は16.2%の減少。

女性は7万9千人。前年同期比は1.3%の増加。

完全失業率（総数）は4.4%。前年同期比0.5ポイントの低下。



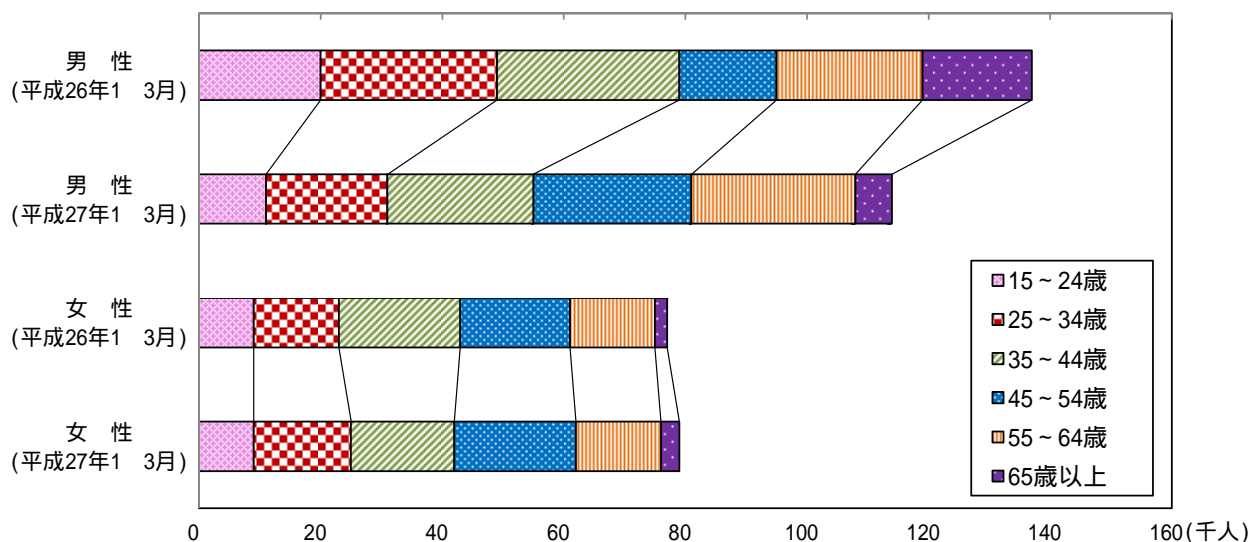
(2) 年齢階級別の動向(前年同期比)

年齢階級別にみると、45歳～64歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加したが、15歳～44歳及び65歳以上の年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少。

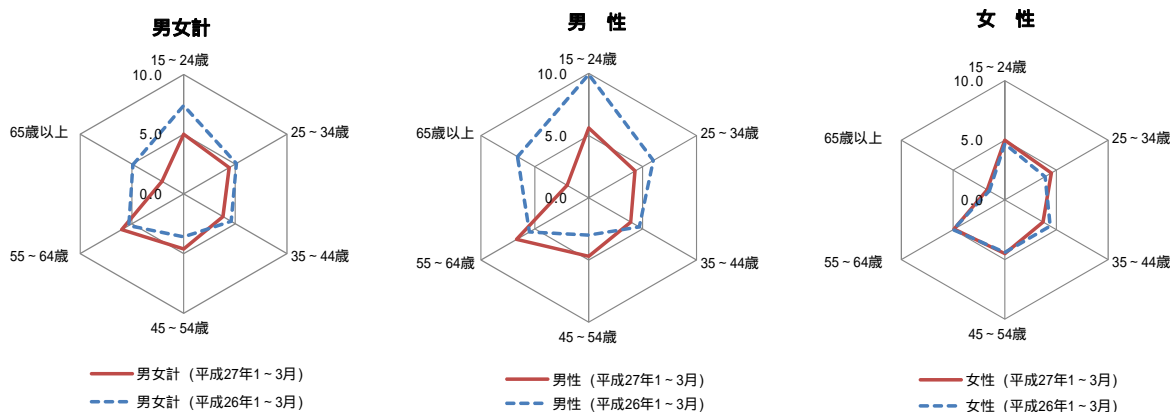
男女別では、男性は45歳～64歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加したが、15歳～44歳、65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少。

女性は25歳～34歳及び45歳～54歳、65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加したが、35歳～44歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少。

年齢階級別完全失業者数



年齢階級別完全失業率



全国及び主要都府県の動き

平成27年第1四半期(平成27年1～3月)

都道府県名	完全失業率(%)	前年同期比(ポイント)
大阪府	4.4	-0.5
全国	3.5	-0.2
東京都	3.8	0.2
神奈川県	3.4	-0.2
愛知県	2.2	-0.6
兵庫県	3.7	-0.3
広島県	3.1	-0.1
福岡県	4.3	-0.5

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	人	人	人	千人	千人	(22年=100)	倍	円	(22年=100)
平成22年	※8,865,245	-750	4,393	4,044	301	100.0	0.52	397,445	100.0
23	8,865,448	-5,126	5,329	4,151	225	97.7	0.65	393,040	98.2
24	8,863,324	-6,677	4,553	4,130	238	103.1	0.77	379,993	96.5
25	8,860,280	-10,406	7,362	4,206	211	103.5	0.95	374,611	94.9
26	8,850,607	-11,457	1,784	4,215	201	103.8	1.11	382,055	96.5
25年 11月	8,861,037	-10,184	5,339			103.1	1.04	309,114	78.6
12	8,859,276	-10,350	4,414			103.1	1.07	704,159	179.0
26年 1月	8,857,691	-10,311	3,813	4,177	214	102.9	1.08	301,355	76.3
2	8,854,483	-10,567	3,683			103.0	1.10	302,281	76.6
3	8,850,551	-11,023	3,283	4,161	209	102.5	1.10	326,932	82.7
4	8,844,756	-11,143	4,662			104.3	1.09	325,759	82.4
5	8,851,729	-11,396	1,984	506	209	104.8	1.10	311,874	78.9
6	8,851,125	-11,289	506			104.1	1.11	569,678	144.0
7	8,850,899	-11,573	1,907	4,239	188	104.3	1.12	461,337	116.7
8	8,850,791	-11,485	1,088			104.6	1.13	307,532	77.8
9	8,850,042	-11,593	1,147	4,283	191	104.4	1.10	308,748	78.0
10	8,850,607	-11,457	1,784			104.2	1.11	321,018	81.1
11	8,851,994	-11,520	2,477	4,230	193	103.9	1.12	315,454	79.7
12	8,849,823	-11,654	2,201			103.0	1.14	726,196	183.4
27年 1月	8,848,482	-12,116	2,907	4,230	193	104.7	1.15	303,269	77.1
2	8,845,977	-12,926	4,420			104.7	1.15	303,568	77.2
3	8,843,906	-12,705	6,060			104.1	1.14	330,134	83.9
4	8,841,490	-12,560	9,294			...	1.17
5	8,847,838	-12,169	8,278		
資料出所	大阪府統計課						大阪 労働局	大阪府統計課	

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。※は国勢調査。
 (3),(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	千人	人	人	万人	万人	(22年=100)	倍	円	(22年=100)
平成22年	※128,057	-104,701	14	6,298	334	100.0	0.52	360,276	100.0
23	127,799	-179,664	-78,984	※6,289	※302	99.3	0.65	362,296	100.2
24	127,515	-204,766	-78,805	6,270	285	98.5	0.80	356,649	99.3
25	127,298	-231,825	14,378	6,311	265	97.0	0.93	357,972	99.0
26	127,083	-251,253	36,386	6,351	236	96.2	1.09	363,338	99.9
25年 11月	127,295	-24,986	7,013	6,371	249	96.6	1.01	310,843	86.8
12	127,277	-27,957	-13,950	6,319	225	96.5	1.03	655,352	183.0
26年 1月	127,235	-42,805	-5,338	6,262	238	96.2	1.04	298,933	82.5
2	127,187	-35,445	-14,950	6,283	232	96.0	1.05	292,082	80.6
3	127,136	-33,889	33,548	6,298	246	95.8	1.07	310,775	85.7
4	127,136	-25,292	-12,923	6,338	254	96.9	1.08	306,807	84.6
5	127,098	-17,240	32,319	6,398	242	96.8	1.09	301,208	83.0
6	127,113	-10,484	29,647	6,389	245	96.8	1.10	542,093	149.3
7	127,132	-5,595	-4,141	6,357	248	96.4	1.10	423,174	116.5
8	127,122	-10,059	-65,811	6,363	231	96.1	1.10	302,373	83.1
9	127,046	-6,302	42,927	6,402	233	96.0	1.10	298,197	82.0
10	127,083	-14,554	14,215	6,390	233	95.8	1.10	299,584	82.3
11	127,082	-26,813	8,673	6,371	219	95.8	1.12	312,692	85.9
12	r127,064	6,357	210	95.7	1.14	669,187	183.6
27年 1月	p127,020	6,309	231	95.5	1.14	296,696	82.8
2	p126,970	6,322	226	95.3	1.15	288,596	80.6
3	p126,910	6,319	228	r95.1	1.15	r307,364	r85.8
4	p126,910	6,342	234	p96.7	1.17	p305,945	p85.4
5	p126,880
資料出所	総務省統計局					厚生労働省			

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。※は国勢調査。自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。(2)各年は平均。※は補完推計値。(3),(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 専門量販店販売額			年 月
					百貨店	スーパー	家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター	
(22年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
100.0	100.0	8,076	54,619	3,705,775	805,830	868,079	-	-	-	平成22年
108.7	105.7	7,942	58,427	3,697,649	836,204	861,457	-	-	-	23
103.7	105.9	7,823	61,617	3,711,794	841,712	857,008	-	-	-	24
105.3	103.3	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	-	-	-	25
p106.9	p102.9	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	431,902	289,583	175,589	26
103.4	101.0	684	6,119	3,723,545	80,223	71,636	-	-	-	25年 11月
104.6	101.6	727	5,998	3,725,312	107,061	88,997	-	-	-	12
103.4	100.6	597	5,567	3,729,831	80,032	70,834	36,229	20,557	12,786	26年 1月
105.8	101.8	487	3,925	3,735,540	66,496	64,640	35,316	20,792	12,600	2
108.4	102.5	705	5,429	3,721,320	98,991	79,214	57,748	26,932	18,384	3
106.4	101.8	906	6,802	3,720,511	61,912	64,440	29,999	22,485	13,510	4
106.8	104.7	560	4,804	3,722,760	69,867	69,718	29,215	23,104	14,991	5
106.1	103.3	1,158	6,056	3,727,696	72,544	71,204	33,248	24,371	14,543	6
105.6	101.5	714	4,190	3,731,549	85,194	72,487	36,919	25,760	14,386	7
104.6	102.0	713	5,678	3,733,006	64,426	73,996	33,088	24,810	14,397	8
110.7	103.8	583	5,444	3,739,684	66,235	68,026	29,877	23,764	13,134	9
110.4	102.7	707	5,015	3,737,274	70,554	70,175	28,896	24,046	13,833	10
107.8	103.7	747	6,013	3,740,809	82,322	72,873	34,429	24,421	14,495	11
107.1	106.2	548	5,605	3,743,080	108,986	89,707	46,938	28,541	18,530	12
110.3	107.5	528	4,877	3,744,387	81,173	71,919	33,561	23,743	12,166	27年 1月
r108.0	r107.2	441	3,961	3,746,094	67,002	65,686	31,580	25,473	12,125	2
p106.3	p105.0	605	5,285	3,727,955	r78,666	r72,725	r40,563	r26,801	r14,118	3
...	...	776	4,491	3,729,916	p71,937	p71,139	p32,515	p27,579	p14,648	4
...	5
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局					資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。(11)従業者50人以上の小売店。
(12)平成26年1月から調査開始。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 専門量販店販売額			年 月
					百貨店	スーパー	家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター	
(22年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	
100.0	100.0	121,455	813,126	79,092	68,418	127,373	-	-	-	平成22年
97.2	104.3	126,509	834,117	79,242	66,606	129,327	-	-	-	23
97.8	110.4	132,609	882,797	79,882	66,389	129,527	-	-	-	24
97.0	107.4	147,673	980,025	80,411	67,195	130,579	-	-	-	25
98.9	109.3	134,021	892,261	81,010	68,274	133,699	45,330	47,988	33,459	26
99.5	105.7	13,065	91,475	80,373	6,108	10,855	-	-	-	25年 11月
100.0	105.5	12,637	89,578	80,411	7,824	13,575	-	-	-	12
103.9	104.8	12,050	77,843	80,524	6,051	11,068	4,098	3,770	2,474	26年 1月
101.5	104.3	10,476	69,689	80,643	4,787	9,905	3,571	3,605	2,253	2
102.2	105.7	10,691	69,411	80,273	7,362	12,202	6,604	4,809	3,421	3
99.3	105.2	11,750	75,286	80,320	4,615	10,067	2,869	3,544	2,697	4
100.0	108.5	10,163	67,791	80,393	5,120	10,812	2,959	3,828	2,955	5
96.5	110.7	11,884	75,757	80,532	5,404	10,916	3,410	3,979	2,734	6
97.0	111.5	11,259	72,880	80,654	6,007	11,170	3,946	4,169	2,780	7
95.2	112.6	11,308	73,771	80,705	4,739	11,527	3,563	4,080	2,761	8
98.0	111.8	10,878	75,882	80,850	4,886	10,427	3,128	3,889	2,516	9
98.4	111.3	12,376	79,171	80,847	5,293	10,772	2,990	3,924	2,630	10
97.8	112.6	10,885	78,364	80,934	6,173	11,114	3,487	3,910	2,766	11
98.8	111.7	10,300	76,416	81,010	7,838	13,720	4,706	4,481	3,472	12
102.4	110.8	9,762	67,713	81,048	5,995	11,220	3,622	3,885	2,323	27年 1月
99.0	113.1	10,437	67,552	81,094	4,925	10,061	3,025	3,789	2,174	2
r98.2	r113.3	9,789	69,887	...	r6,025	r11,126	r4,076	r4,161	r2,600	3
p99.1	p113.4	11,609	75,617	...	p5,223	p10,859	p3,166	p3,989	p2,829	4
...	5
経済産業省		国土交通省		経済産業省					資料出所	

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。(11)従業者50人以上の小売店。
(12)平成26年1月から調査開始。

大 阪 府 の

年 月	(13) 外国貿易		(14) 企業倒産		(15) 銀行勘定(年月末)		(16)	(17)	(18)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数 (22年=100)	府内総生産 (名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円		億円
平成22年	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673	330,957	100.0	367,439
23	7,749,884	8,975,821	2,029	295,310	548,462	363,100	313,398	99.5	371,402
24	7,150,542	9,243,830	1,711	539,937	556,965	368,330	307,136	99.5	368,430
25	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	99.8	...
26	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	102.2	...
25年 11月	681,919	966,259	113	11,392	565,690	365,057	21,051	100.7	...
12	716,146	984,214	121	17,443	567,339	367,235	27,742	100.8	...
26年 1月	614,662	1,068,084	127	13,326	564,261	367,301	27,078	100.4	...
2	650,642	788,648	108	10,506	564,576	367,398	23,511	100.4	...
3	719,500	1,016,895	88	10,288	578,701	370,372	28,787	100.6	...
4	728,207	902,338	130	8,687	575,111	374,324	28,129	102.4	...
5	679,468	873,515	118	12,281	572,020	373,372	24,836	102.9	...
6	703,153	884,037	116	17,804	570,813	374,460	31,932	102.8	...
7	727,453	950,792	115	12,374	564,085	374,649	26,168	102.7	...
8	717,136	832,256	90	27,139	566,095	373,057	20,332	102.8	...
9	779,224	1,013,966	140	17,213	569,749	374,379	27,137	103.3	...
10	807,721	1,029,141	111	9,957	565,730	368,875	23,545	103.0	...
11	764,468	959,645	103	8,284	573,962	372,125	19,790	102.7	...
12	827,129	997,492	96	16,388	574,691	374,225	28,750	102.6	...
27年 1月	745,227	936,231	96	6,301	572,297	372,611	24,777	102.6	...
2	715,727	864,593	103	12,949	574,212	373,278	23,995	102.5	...
3	804,255	r853,271	116	22,295	584,972	377,606	32,506	102.9	...
4	765,145	p867,062	100	8,016	585,626	371,496	26,324	r103.4	...
5	91	4,235	p103.6	...
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		大阪手形 交 換 所	総務省 大阪府統計課	大 阪 府 統 計 課

【注】(13)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。
 (14)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(15)各年月末現在。
 (17)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(18)各年は年度値。

全 国 の

年 月	(13) 外国貿易		(14) 企業倒産		(15) 国 内 銀行勘定(年月末)		(16)	(17)	(18) G. D. P 国内総生産
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数 (22年=100)	(名目)
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円		億円
平成22年	67,400	60,765	13,321	7,160,773	578,485	420,417	375,895	100.0	r4,826,769
23	65,546	68,111	12,734	3,592,920	598,668	425,858	379,631	99.7	r4,715,787
24	63,748	70,689	12,124	3,834,563	613,690	433,823	369,203	99.7	r4,753,317
25	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	100.0	4,801,280
26	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	102.8	p4,875,758
25年 11月	5,899	7,200	862	137,884	634,827	444,172	26,644	100.8	
12	6,109	7,416	750	134,377	640,633	449,134	31,215	100.9	
26年 1月	5,252	8,047	864	315,149	637,558	446,922	30,211	100.7	r1,207,669
2	5,799	6,605	782	116,195	638,211	446,974	27,642	100.7	
3	6,383	7,833	814	116,997	651,751	453,240	32,097	101.0	r1,210,206
4	6,067	6,893	914	141,087	650,546	448,609	30,379	103.1	
5	5,606	6,523	834	172,641	649,604	449,145	28,602	103.5	r1,185,496
6	5,940	6,774	865	192,037	652,645	450,474	33,539	103.4	
7	6,192	7,158	882	129,492	644,584	449,331	27,665	103.4	r1,272,387
8	5,705	6,658	727	135,764	646,162	450,387	22,362	103.6	
9	6,382	7,344	827	136,799	652,873	454,907	27,023	103.9	p1,237,901
10	6,687	7,429	800	124,113	646,936	453,499	24,638	103.6	
11	6,188	7,086	736	115,477	656,658	456,260	20,653	103.2	r1,272,387
12	6,892	7,557	686	178,314	660,844	461,147	27,844	103.3	
27年 1月	6,143	7,317	721	168,070	658,252	458,485	24,048	103.1	p1,237,901
2	5,941	6,370	692	151,180	661,723	459,627	22,973	102.9	
3	6,927	r6,704	859	223,631	31,692	103.3	p1,237,901
4	6,550	p6,606	748	192,779	25,974	103.7	
5	724	127,755
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀行協会	総 務 省 統 計 局	内 閣 府

【注】(13)通関実績。(14)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(15)各年月末現在。
 (17)総合指数。(18)93SNAによる原系列。

主 要 指 標 (つづき)

(19)	(20)	年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	
件	件	
51,292	182,445	平成22年
49,644	177,248	23
48,212	168,115	24
46,110	151,413	25
42,729	148,257	26
3,799	13,057	25年 11月
4,646	18,280	12
3,388	13,006	26年 1月
3,110	12,374	2
3,720	11,261	3
3,776	r12,038	4
3,404	p12,688	5
3,351	p12,473	6
3,717	p13,028	7
3,348	p12,522	8
3,530	p13,056	9
3,639	p13,359	10
3,448	p11,289	11
4,298	p11,200	12
3,128	p10,544	27年 1月
3,111	p9,887	2
3,725	p11,089	3
...	p10,587	4
...	...	5
大阪府警察本部	資料出所	

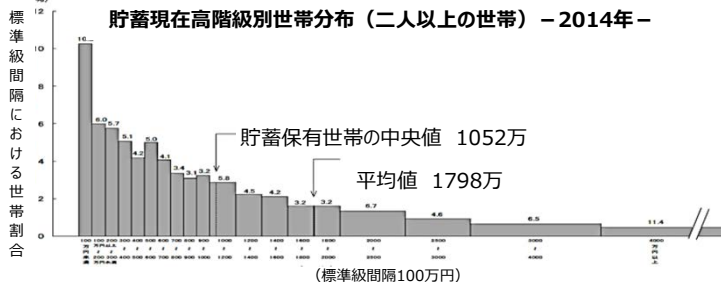
統計の真ん中？

年始から数えて183日目、1年365日のちょうど真ん中になるのが、7月2日です。

統計では個々のデータを数の大小に従って順番に並べたとき、ちょうど真ん中になる値のことを中央値といいます。

世帯の貯蓄額のような場合、貯蓄額の低い世帯の数が多く、貯蓄額が大きくなるにつれて世帯の数が少なくなる「右下方がり」の平均値は、数が少なくても貯蓄額の高い世帯に引っ張られます。このような分布のときは、平均値だけで考えるよりも、中央値も加味して考えたほうが全体をより正確にとらえることができます。

出典：家計調査報告（貯蓄・負債編）平成26年（2014年）



注) 標準級間隔100万円(1000万円未満)の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1000万円以上の各階級の度数は階級の区間が標準級間隔よりも広いので、縦軸目盛りと一致しない。

度数の軸
1000万円以下：100万円単位
2000万円以下：200万円単位
3000万円以下：500万円単位
3000万円以上：1000万円単位

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0、0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無

今月の統計表は大阪府ホームページにも掲載しています

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/tg-saisin.xls.html>

主 要 指 標 (つづき)

(19)	(20)	(21) 国 際 収 支			(22)	(23) 日 本	(24) 財 政	(25)	(26)	(27)		年 月
		経 常	収 入	支 出						家 計	年 月	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	億 円	億 円	億 円	百 万 円	十 億 円	十 億 円	22年=100	(43年=100)	円	円	
725,903	1,604,205	193,828	95,160	-26,588	1,096,185	82,314	34,371	100.0	885.43	430,282	318,211	平成22年
692,056	1,502,802	104,013	-3,302	-27,799	1,295,841	83,997	25,329	101.5	820.80	420,394	308,524	23
665,138	1,403,270	47,640	-42,719	-38,110	1,268,125	86,653	38,664	100.6	768.64	425,330	314,229	24
629,021	1,314,140	39,317	-87,734	-34,786	1,266,815	90,143	107,114	101.9	1,125.94	426,234	318,707	25
573,842	1,212,163	26,458	-104,016	-30,801	1,260,548	93,082	131,634	105.1	1,263.58	423,907	318,650	26
54,844	109,511	-5,969	-11,048	-2,481	1,275,352	84,647	14,759	102.5	1,222.90	355,942	300,030	25年 11月
58,711	106,803	-6,799	-10,733	-3,746	1,266,815	90,143	648	102.8	1,254.45	755,165	358,091	12
47,228	95,424	-15,969	-24,169	-3,895	1,277,058	85,781	19,220	103.0	1,275.17	358,995	326,032	26年 1月
42,403	78,608	5,988	-5,729	-1,669	1,288,206	86,134	9,996	102.8	1,200.83	398,281	294,516	2
50,329	98,547	1,306	-11,770	-555	1,279,346	86,631	926	102.8	1,190.57	358,715	384,478	3
45,197	100,389	2,208	-7,896	-6,276	1,282,822	87,138	6,314	105.8	1,171.18	373,130	329,548	4
46,522	r109,916	5,129	-6,987	-388	1,283,920	85,767	16,275	106.1	1,174.62	321,396	293,543	5
45,271	p108,211	-3,639	-5,463	-2,140	1,283,921	86,524	1,492	106.2	1,246.22	569,621	295,985	6
49,392	p107,924	4,036	-8,582	-4,538	1,276,027	86,528	17,197	106.6	1,275.72	449,000	311,493	7
46,936	p102,823	2,494	-8,526	-2,675	1,278,011	86,834	16,685	106.5	1,271.50	383,406	306,136	8
47,003	p111,215	9,780	-7,112	-2,007	1,264,405	86,462	4,095	106.4	1,313.29	342,391	303,582	9
49,703	p109,745	8,464	-7,649	-2,095	1,265,925	87,236	12,065	105.5	1,253.99	404,995	314,456	10
49,439	p97,446	4,402	-6,312	-978	1,269,079	87,782	15,598	105.2	1,385.33	352,583	306,204	11
54,419	p91,689	2,259	-3,821	-3,583	1,260,548	93,082	2,900	104.7	1,411.59	774,369	357,823	12
p43,885	p83,288	p614	p-8,642	p-4,013	1,261,103	89,031	19,745	103.3	1,389.14	359,213	320,010	27年 1月
p42,027	p78,969	p14,401	p-1,431	p-1,087	1,251,112	89,376	17,567	103.2	1,461.08	406,509	291,371	2
p47,850	p89,187	p27,953	p6,714	p1,678	1,245,316	89,673	1,702	103.5	1,553.83	363,405	352,164	3
p44,683	p89,752	p13,264	p-1,462	p-5,245	1,250,073	91,029	9,502	r103.6	1,590.91	383,966	333,126	4
...	p97,201	1,245,755	p103.9	5
警 察 庁	財 務 省				日 本 銀 行	東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局	資料出所				

【注】(22)(23)各年月末現在。(24)各年は年度合計、-は受超。(25)国内企業物価指数の総平均。
(26)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(27)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成24年	16.6	36.7	-2.9	16.9	1,519.5	58.0	1,279.0	2,058.2	1,996.4
25	17.1	38.4	-1.1		1,418.0	49.0		2,299.5	
26	16.7	37.1	-0.5		1,278.5	29.0		2,161.3	
26年 6月	23.9	32.9	18.3	23.5	74.5	13.5	184.5	166.4	156.2
7	27.8	37.1	20.2	27.4	79.0	8.5	157.0	214.5	182.1
8	27.8	34.7	20.4	28.8	341.0	29.0	90.9	147.4	216.9
9	24.0	32.6	16.8	25.0	94.5	29.0	160.7	191.8	156.7
10	19.5	29.2	9.3	19.0	122.0	16.5	112.3	168.3	163.9
11	14.2	22.8	6.2	13.6	74.5	9.0	69.3	159.7	148.5
12	6.8	17.3	0.2	8.6	79.5	7.0	43.8	146.5	151.6
27年 1月	6.1	14.1	0.3	6.0	93.0	9.5	45.4	123.3	142.6
2	6.9	15.7	0.0	6.3	25.5	4.0	61.7	136.8	135.4
3	10.2	23.0	0.7	9.4	174.5	13.0	104.2	175.4	159.5
4	15.9	27.0	4.4	15.1	107.0	9.0	103.8	152.1	188.6
5	21.5	31.3	12.1	19.7	104.0	18.0	145.5	249.3	194.3

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人 口 動 態							(2) 住 民 登 録 人 口 移 動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増減
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人
平成24年	73,012	80,472	154	-7,460	1,723	48,114	18,761	149,466	154,847	5,381
25	72,054	81,864	136	-9,810	1,661	48,596	18,104	149,904	153,281	3,377
26	149,533	149,142	-391
26年 11月	5,672	6,865	4	-1,193	139	5,129	1,252	7,972	7,450	-522
12	8,549	8,273	-276
27年 1月	8,913	8,899	-14
2	8,998	9,068	70
3	29,346	31,962	2,616
4	24,423	24,237	-186

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年	7,150,542	9,243,830	2,746,841	4,173,198	482,819	2,056,973	7,190	75,820	3,913,691	2,937,840
25	7,903,116	10,557,299	3,009,742	4,855,847	514,345	2,275,021	7,823	60,235	4,371,206	3,366,196
26	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
26年 11月	764,468	959,645	264,315	423,660	43,718	189,094	667	5,231	455,767	341,660
12	827,129	997,492	319,600	461,877	43,608	212,914	1,096	5,008	462,824	317,693
27年 1月	745,227	936,231	267,557	461,354	41,991	190,262	543	5,173	435,136	279,442
2	715,727	864,593	261,929	421,636	43,968	141,266	517	4,655	409,313	297,036
3	804,255	r853,271	312,663	r355,195	45,052	r145,849	742	r3,943	445,798	r348,284
4	765,145	p867,062	289,044	p429,906	39,413	p123,504	709	p5,354	435,979	p308,298

【注】 通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%								
平成24年	841,712	100.7	284,315	110,750	255,478	9,427	28,174	128,252	25,315	30,900
25	889,464	105.7	293,111	126,238	263,591	10,987	28,682	139,887	26,968	29,164
26	927,558	104.3	299,856	138,165	271,822	10,782	29,108	153,663	24,162	28,927
26年 11月	82,322	102.6	27,775	11,206	24,564	920	2,532	13,398	1,928	3,400
12	108,986	101.8	29,951	15,657	40,413	968	2,928	17,097	2,243	4,150
27年 1月	81,173	101.4	30,793	13,627	19,490	747	2,233	12,344	1,939	1,343
2	67,002	100.8	20,109	9,664	20,624	734	1,885	12,271	1,714	1,414
3月r	78,666	79.5	25,864	11,816	21,134	863	2,522	14,585	1,882	2,390
4月p	71,937	116.2	24,309	11,679	17,786	764	2,152	13,449	1,797	2,189

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%								
平成24年	857,008	99.5	80,909	17,498	569,479	5,742	31,795	149,592	1,993	1,509
25	854,388	99.7	75,853	17,107	570,769	5,430	31,241	151,986	2,002	1,446
26	867,151	101.5	71,489	16,805	582,800	5,329	31,394	157,762	1,572	1,476
26年 11月	72,873	101.7	6,584	1,377	48,384	567	2,643	13,227	92	110
12	89,707	100.8	7,640	1,538	58,499	637	3,561	17,736	96	158
27年 1月	71,919	101.5	5,638	1,369	49,234	332	2,588	12,672	86	175
2	65,686	101.6	4,118	1,055	46,125	305	2,274	11,733	76	99
3月r	72,725	91.8	5,304	1,513	49,220	385	2,885	13,332	86	142
4月p	71,139	110.4	5,548	1,448	48,191	370	2,553	12,945	85	104

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成24年	3,711,794	681,438	196,750	364,406	9,372	2,718,755	917,203	1,103,109	698,443	66,192	236,037
25	3,725,312	676,652	194,847	360,610	9,449	2,735,125	926,657	1,078,785	729,683	67,016	237,070
26	3,743,080	673,864	194,149	356,310	9,569	2,753,775	934,567	1,055,200	764,008	68,157	237,715
26年 11月	3,740,809	673,880	194,286	356,611	9,556	2,751,795	933,714	1,056,789	761,292	67,991	237,587
12	3,743,080	673,864	194,149	356,310	9,569	2,753,775	934,567	1,055,200	764,008	68,157	237,715
27年 1月	3,744,387	673,672	194,067	356,145	9,577	2,755,401	934,791	1,054,597	766,013	68,213	237,524
2	3,746,094	673,615	194,187	355,746	9,608	2,757,331	935,877	1,053,051	768,403	68,411	237,129
3	3,727,955	670,656	194,030	352,589	9,682	2,745,205	933,515	1,045,170	766,520	68,515	233,897
4	3,729,916	670,554	193,792	352,722	9,687	2,745,703	933,209	1,042,917	769,577	68,519	235,453

【注】各年月末現在。

関西国際空港運営状況

(新関西国際空港(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数				貨物扱量		
	国際線	国内線		国際線	うち外国人旅客	国内線		国際貨物	国内貨物	
平成24年	124,025	83,865	40,160	16,113,639	11,253,210	3,605,421	4,860,429	701,534	670,891	30,643
25	131,923	84,991	46,932	17,810,634	11,814,124	4,642,430	5,996,510	659,585	636,042	23,543
26年p	141,565	93,154	48,411	19,350,593	13,049,564	6,304,502	6,301,029	722,732	700,325	22,407
26年 11月	12,083	7,856	4,227	1,665,843	1,125,942	603,159	539,901	66,819	65,042	1,777
12	12,441	8,024	4,417	1,640,459	1,111,462	581,714	528,997	66,102	63,954	2,148
27年 1月	12,430	8,014	4,416	1,611,650	1,074,342	560,160	537,308	56,417	54,964	1,453
2月r	11,624	7,539	4,085	1,728,260	1,174,605	689,785	553,655	59,545	58,037	1,508
3月p	13,102	8,567	4,535	2,006,766	1,349,992	731,550	656,774	66,859	64,965	1,894
4月p	12,935	8,861	4,074	1,886,637	1,357,466	942,310	529,171	61,309	59,449	1,860

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数		うち外国人実宿泊者数
		観光目的50%以上	観光目的50%未満	観光目的50%以上		観光目的50%未満		
平成24年 25 26年p	箇所	人	人	人	人	人	人	人
	605	23,343,620	5,863,890	17,479,730	3,060,850	17,103,470	4,416,070	12,687,400
	588	23,881,430	6,143,710	17,737,720	4,314,500	17,325,850	4,395,310	12,930,540
26年p	587	26,776,200	7,889,180	18,805,110	5,837,800	18,758,400	5,521,710	13,164,400
26年 7月 8 9 10 11 12	587	2,243,380	678,740	1,564,640	531,800	1,545,870	452,420	1,093,450
		2,579,410	792,910	1,786,510	493,580	1,785,800	546,280	1,239,530
		2,170,450	655,160	1,515,290	432,650	1,538,440	450,270	1,088,170
		2,351,750	712,460	1,639,290	548,400	1,674,280	499,460	1,174,830
		2,349,020	706,710	1,642,310	521,770	1,679,680	505,040	1,174,630
		2,399,350	715,730	1,683,620	531,280	1,699,800	498,620	1,201,180

【注】 1.月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.26年各月の宿泊施設数は平成26年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着工建築物								
	総 数		建 築 主 別						
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人		
平成24年 25 26	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	
	1,229,624	7,823,303	47,473	321,986	790,241	5,302,101	391,911	2,199,216	
	1,473,920	9,052,797	69,062	382,198	981,452	6,314,152	423,405	2,356,447	
26	1,500,306	8,423,489	98,558	434,076	1,028,325	5,962,615	373,423	2,026,798	
26年 11月 12	127,278	746,740	6,199	41,065	92,602	549,990	28,478	155,685	
	96,128	547,662	10,038	45,973	52,497	321,359	33,593	180,330	
27年 1月 2 3 4	103,577	528,150	6,686	24,819	71,915	367,787	24,977	135,544	
	74,333	440,827	402	3,164	49,523	305,076	24,407	132,587	
	109,039	605,372	7,522	36,658	73,950	417,492	27,566	151,222	
	293,678	776,282	11,670	43,533	253,994	582,854	28,015	149,895	
年 月	着工建築物			着工住宅				(5) 滅失建物	
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		(うち) 住宅	
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成24年 25 26	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	戸	m ²
	2,596,850	2,578,083	2,648,370	62,997	5,093,626	61,617	5,017,057	313,644	3,124
	2,804,060	2,701,211	3,547,526	71,080	5,521,460	69,335	5,407,698	333,222	3,378
26	2,377,691	2,783,019	3,262,779	66,236	4,801,193	64,528	4,708,952	281,382	2,433
26年 11月 12	208,441	150,859	347,231	5,126	382,667	5,015	379,200	33,899	156
	213,709	144,799	189,154	5,758	386,130	5,605	380,519	21,282	167
27年 1月 2 3 4	181,276	163,679	183,195	4,975	340,122	4,877	336,009	14,460	152
	178,718	129,597	132,512	4,064	294,862	3,961	291,727	16,663	174
	190,841	185,026	229,505	5,413	382,290	5,285	376,744
	177,582	339,887	258,813	4,602	312,671	4,491	307,735

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	27年 3月	27年 4月	27年 3月	27年 4月		27年 3月	27年 4月	27年 3月	27年 4月
大 阪 市	m ²	m ²	戸	戸	河内長野市	m ²	m ²	戸	戸
堺 市	230,622	158,104	2,759	2,079	松原市	8,678	3,938	99	16
岸和田市	36,962	184,846	353	445	大東市	4,248	4,372	68	46
豊中市	10,766	9,208	80	90	和泉市	6,429	3,453	68	33
池田市	21,553	12,557	164	67	箕面市	26,480	19,300	62	56
吹田市	6,378	2,260	113	26	柏原市	39,398	4,517	105	34
泉大津市	11,165	35,232	102	393	羽曳野市	2,819	1,467	15	13
高槻市	1,615	3,774	18	12	門真市	2,742	3,945	24	32
貝塚市	11,206	16,041	79	196	摂津市	10,740	11,162	158	65
守口市	3,485	2,106	31	17	高石市	3,264	3,889	41	62
枚方市	16,853	5,035	43	48	藤井寺市	2,492	1,509	22	16
茨木市	44,516	13,798	153	125	東大阪市	1,118	2,599	11	24
八尾市	9,039	201,381	112	121	泉南市	41,056	17,029	207	125
富田林市	12,650	18,245	100	113	四條畷市	3,807	1,657	9	13
寝屋川市	4,163	2,792	40	27	交野市	2,935	2,260	36	21
	3,615	3,146	30	24	大阪狭山市	3,341	2,456	29	22
	6,569	5,916	52	67	阪南市	1,888	1,742	14	15
						3,093	1,978	33	13

【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成24年	556,965	1,970	0	368,330	71	24,945	14,100
25	567,339	2,547	0	367,235	22	25,107	17,571
26	574,691	4,105	0	374,225	30	22,876	22,993
26年 11月	573,962	3,378	0	372,125	926	24,877	18,090
12	574,691	4,105	0	374,225	30	22,876	22,993
27年 1月	572,297	4,102	0	372,611	763	23,319	20,676
2	574,212	4,096	17	373,278	804	22,961	21,135
3	584,972	4,169	0	377,606	42	22,738	22,470
4	585,626	4,166	0	371,496	271	22,844	21,927

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成24年	3,919	11,342	18,627	4,381	74,321	43,762	14,365	8,890	44,076	8,087	7,640	9,566
25	4,284	11,309	24,778	4,295	77,245	45,227	27,218	15,759	45,188	7,879	7,611	9,597
26	4,306	11,181	27,017	4,736	81,991	47,129	28,351	16,852	46,241	7,011	7,584	9,411
26年 12月	4,306	11,181	27,017	4,736	81,991	47,129	28,351	16,852	46,241	7,011	7,584	9,411
27年 1月	4,302	11,050	27,317	4,593	28,263	16,914	46,177	7,010	7,484	9,356
2	4,291	11,015	27,307	4,598	28,411	16,990	46,260	7,038	7,511	9,301
3	4,301	10,986	28,640	4,722	82,296	47,045	28,974	17,123	45,886	6,972	7,472	9,388
4	4,302	10,899	28,327	4,655	28,564	17,048	45,882	6,963	7,499	9,330
5	4,414	10,985	28,425	4,771	28,596	17,128	7,447	...

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 信用金庫は、平成23年5月から近畿財務局が公表している「管内金融概況」の近畿管内の数値から、近畿財務局各財務事務所が公表している「府・県内金融概況」の京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県の数値を差し引いて計上している。平成26年9月分から四半期末分の数値のみを公表。
4. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成24年	11,570	307,136	8,499	321	962	1,441	77,453	3,692,034
25	10,908	324,090	5,616	129	662	737	73,051	3,664,450
26	10,325	309,996	4,883	97	732	1,089	68,864	3,326,554
26年 11月	668	19,790	269	4	25	25	4,396	206,526
12	977	28,750	364	5	44	58	6,422	278,440
27年 1月	754	24,777	337	9	56	71	5,029	240,476
2	766	23,995	330	5	29	134	5,117	229,732
3	946	32,506	380	5	24	60	6,406	316,919
4	804	26,324	297	6	26	26	5,372	259,739

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成24年	1,711	539,937	247	50,456	476	66,808	377	30,379	118	11,759	425	28,518	68	352,017
25	1,461	210,701	250	54,464	406	50,819	307	21,365	123	18,294	324	30,608	51	35,151
26	1,342	164,247	202	28,279	392	40,511	248	21,762	90	10,273	364	38,554	46	24,868
26年 12月	96	16,388	14	1,270	26	1,797	19	1,143	5	170	29	11,068	3	940
27年 1月	96	6,301	13	1,415	31	2,771	21	465	6	190	21	800	4	660
2	103	12,949	20	2,021	28	4,585	14	488	10	940	27	4,690	4	225
3	116	22,295	22	1,725	38	4,061	22	1,042	6	433	23	555	5	14,479
4	100	8,016	15	2,360	35	2,586	16	806	6	226	23	535	5	1,503
5	91	4,235	13	555	32	1,480	14	955	3	300	21	590	8	355

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

今月の大阪府統計表
(労働・社会保障)

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人	充足数	新規求職 申込件数	就職率	新規 求人	新規求職 申込件数	就職件数
平成24年度	件	件	%	人	人	件	%	人	件	件
25	43,750	12,921	29.5	58,912	14,013	16,600	29.8	438	544	83
26	39,843	12,752	32.0	65,310	13,811	14,840	34.9	515	487	86
	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2	489	424	79
26年10月	38,110	13,324	35.0	71,170	14,320	15,409	37.7	539	434	83
11	29,211	10,855	37.2	59,162	11,571	11,661	40.7	416	355	80
12	25,173	10,201	40.5	54,799	10,830	10,023	43.9	433	302	77
27年1月	38,191	9,713	25.4	75,277	10,393	15,283	27.6	529	453	56
2	37,288	10,019	26.9	68,703	10,930	15,455	28.6	543	475	70
3	39,313	10,079	25.6	65,582	11,535	15,895	27.8	465	407	107

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般						日 雇			
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金		被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成24年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
25	3,271,194	12,422	41,510	9,358	5,481,931	2,489	782,915	322	2,646	182,701
26	3,302,285	11,569	37,637	8,460	4,950,476	2,479	769,637	325	2,753	183,055
	3,353,066	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507	318	2,684	180,860
26年10月	3,352,839	12,235	36,450	8,043	5,061,578	2,828	864,365	471	2,662	176,960
11	3,359,456	8,094	32,659	7,187	3,985,503	2,247	690,213	329	2,640	156,853
12	3,364,365	7,076	32,870	6,600	3,808,153	2,746	848,095	328	2,732	137,964
27年1月	3,354,610	11,059	32,029	6,647	4,684,525	2,215	689,236	226	2,867	296,492
2	3,353,695	9,320	30,225	7,200	3,665,550	1,776	536,590	245	2,584	144,763
3	3,348,381	10,475	30,388	6,910	3,996,604	2,256	686,146	344	2,669	168,945

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成24年度	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
25	137,345	1,637,281	31,911,101	36,930,217	2,575,778	5,005,852	74,322	2,464,858	1,432,237
26	141,121	1,665,154	32,416,561	37,901,279	2,514,204	4,908,374	75,038	2,491,607	1,450,208
	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
26年10月	144,906	1,706,912	2,786,822	3,352,039	219,101	454,734	7,141	241,193	141,932
11	145,289	1,709,149	2,697,239	3,156,958	216,423	413,233	5,873	198,103	115,741
12	145,601	1,711,547	2,982,108	3,439,244	217,898	418,880	6,205	206,838	120,254
27年1月	146,055	1,712,326	2,858,324	3,324,019	216,491	423,874	6,185	210,266	123,013
2	146,410	1,710,975	2,752,188	3,188,389	207,654	419,159	5,998	212,618	124,040
3	146,907	1,730,217	3,065,653	3,617,235	205,028	418,519	6,649	224,157	129,785

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
平成23年度	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
24	215,290	296,977	274,712	269,160	231,052	70,982	544,351	191,300	87,223	245,162	20,666
25	220,847	302,837	280,085	275,406	236,455	74,151	550,529	193,720	89,624	245,743	21,442
	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
26年10月	224,631	301,882	279,089	275,074	242,253	78,573	45,453	15,430	7,624	20,605	1,793
11	224,430	301,470	279,252	275,353	239,947	78,754	48,483	17,491	7,729	21,481	1,782
12	224,725	301,675	279,217	275,706	242,643	78,863	48,219	17,496	7,670	21,280	1,774
27年1月	224,654	301,446	278,958	275,448	242,144	79,246	44,989	15,845	7,659	19,672	1,814
2	224,600	301,183	278,285	274,902	241,212	79,530	46,525	15,747	7,618	21,442	1,717
3	224,857	301,619	278,376	275,351	243,446	79,628	45,384	15,433	7,678	20,298	1,975

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成24年度	22,358	20,017	359	16,851	2,783	24	2,341	2,118	223
25	22,069	19,749	341	16,684	2,698	25	2,321	2,108	212
26	20,800	18,635	322	15,751	2,537	24	2,165	1,963	201
26年 11月	1,499	1,358	28	1,121	207	2	141	125	16
12	1,617	1,469	29	1,243	194	2	148	131	17
27年 1月	2,509	2,288	32	1,997	256	3	222	196	25
2	2,077	1,879	31	1,625	220	3	198	177	21
3	1,789	1,618	27	1,392	198	2	171	152	19
4	1,676	1,521	27	1,288	204	2	155	136	19

【注】1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 公衆街路灯は、契約内容に応じ電灯の定額、従量A、従量Bに振り分けて集計している。3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯、季節別時間帯別電灯を含む。4. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。5. 平成22年度より低圧電力は低圧季時別を含む。6. 総数に特定規模需要は含まれていない。7. 平成24年7月より電灯の従量Aに季時別電灯PSを含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千 ³	戸	戸	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³
平成24年	6,110,872	3,995,054	3,801,436	3,932,496	1,241,729	1,818,789	525,437	346,541
25	5,884,818	4,018,467	3,823,003	3,837,177	1,189,109	1,790,412	516,964	340,692
26	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
26年 12月	571,497	4,049,458	3,852,179	323,427	120,915	144,847	34,812	22,853
27年 1月	586,008	4,051,974	3,854,557	419,637	187,351	145,972	50,363	35,951
2	542,750	4,056,852	3,859,233	379,733	160,067	141,728	44,316	33,622
3	545,729	4,063,301	3,865,444	374,816	148,870	151,970	42,468	31,507
4	449,593	4,064,718	3,866,864	318,113	126,003	131,129	37,316	23,665
5	381,965	4,065,544	3,867,674	265,925	90,800	120,669	35,663	18,793

【注】1. 大阪ガス株式会社(株)の府内におけるものである。2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道				
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量
				総量	一般用	業務用	
	千 ³	千 ³	世帯	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³
平成24年度	525,766	185,048	1,514,742	375,926	370,578	1,272	4,076
25	526,037	179,779	1,523,989	374,150	369,195	1,140	3,814
26	515,842	172,440	1,536,275	367,520	362,960	1,050	3,509
26年 11月	42,693	14,560	1,532,622	31,736	31,341	94	301
12	43,856	14,058	1,532,672	28,203	27,853	85	265
27年 1月	42,782	14,498	1,533,420	32,378	31,964	97	317
2	38,951	14,509	1,534,461	30,211	29,844	78	289
3	43,026	13,226	1,536,275	26,879	26,554	74	251
4	41,760	14,543	1,540,157	30,170	29,808	82	280

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

今月の大阪府統計表
(警察)

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互						車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他	件数(件)		
平成24年	48,212	8,077	3,994	43,124	13,260	14,146	4,738	10,980	1,091	3	
25	46,110	7,213	3,943	41,207	12,329	14,087	4,415	10,376	954	6	
26	42,729	6,564	3,711	38,273	11,218	13,368	4,034	9,653	744	1	
26年 10月	3,639	553	311	3,266	948	1,127	334	857	62	-	
11	3,448	524	276	3,124	870	1,073	371	810	48	-	
12	4,298	621	456	3,747	1,019	1,380	410	938	95	-	
27年 1月	3,128	455	302	2,771	779	1,006	311	675	55	-	
2	3,111	439	287	2,771	823	949	331	668	53	-	
3	3,725	578	336	3,331	971	1,191	373	796	58	-	
負傷者(人)											
平成24年	57,804	8,628	4,060	52,527	14,753	20,216	5,391	12,167	1,216	1	
25	55,363	7,394	3,992	50,280	13,721	20,043	4,980	11,536	1,089	2	
26	51,501	7,016	3,751	46,921	12,398	19,192	4,574	10,757	829	-	
26年 10月	4,464	602	316	4,081	1,078	1,629	389	985	67	-	
11	4,138	547	275	3,811	943	1,570	408	890	52	-	
12	5,218	651	458	4,654	1,149	2,009	457	1,039	106	-	
27年 1月	3,760	488	306	3,396	881	1,418	343	754	58	-	
2	3,638	466	287	3,282	896	1,287	371	728	69	-	
3	4,411	608	341	4,009	1,052	1,643	429	885	61	-	
死者(人)											
平成24年	182	20	51	81	33	14	17	17	47	3	
25	179	21	51	91	26	11	21	33	33	4	
26	143	8	57	58	24	5	8	21	27	1	
26年 10月	15	-	4	7	3	3	-	1	4	-	
11	15	1	6	6	3	-	-	3	3	-	
12	17	1	8	8	3	-	2	3	1	-	
27年 1月	14	-	4	7	2	-	1	4	3	-	
2	16	2	8	6	3	-	1	2	2	-	
3	22	1	4	13	9	1	1	2	5	-	

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数(件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
平成24年	168,115	1,119	116	654	175	174	6,345	132,752	4,103	1,772	22,024
25	151,413	1,001	132	500	161	208	6,571	118,036	4,633	1,723	19,449
26	148,257	942	150	482	176	134	6,056	117,359	4,377	1,535	17,988
26年 11月	11,289	58	9	29	12	8	463	8,869	405	105	1,389
12	11,200	74	9	43	11	11	446	8,828	422	100	1,330
27年 1月	10,544	67	4	40	13	10	421	8,281	371	103	1,301
2	9,887	61	9	25	14	13	444	7,687	382	83	1,230
3	11,089	89	10	42	25	12	495	8,692	336	86	1,391
4	10,587	75	10	32	20	13	519	8,196	323	145	1,329
検挙人員(人)											
平成24年	29,127	600	97	309	89	105	3,448	16,098	1,965	789	6,227
25	26,649	585	118	270	83	114	3,661	14,231	1,674	716	5,782
26	25,239	583	133	263	91	96	3,464	13,813	1,225	714	5,440
26年 11月	4,236	109	37	38	14	20	536	2,448	277	111	755
12	1,581	26	3	12	5	6	219	834	49	42	411
27年 1月	1,476	27	1	17	8	1	231	736	76	34	372
2	1,845	37	5	15	7	10	278	954	128	57	391
3	1,967	22	6	9	4	3	303	1,057	127	56	402
4	1,930	56	11	28	6	11	305	1,087	74	33	375
検挙人員(人)											
平成24年	21,091	547	106	287	71	83	3,698	10,177	940	795	5,744
25	20,626	519	128	242	52	97	3,932	9,197	885	714	5,379
26	19,648	492	122	229	59	82	3,692	8,961	942	663	4,898
26年 11月	2,884	87	34	29	11	13	589	1,279	206	79	644
12	1,246	27	2	17	2	6	215	554	37	52	361
27年 1月	1,223	23	1	15	7	-	228	535	59	33	345
2	1,417	33	6	14	5	8	302	614	68	50	350
3	1,618	21	5	8	3	5	337	775	63	48	374
4	1,516	49	9	24	6	10	311	727	58	34	337

【注】月別の数値は暫定値である。

新着資料のご案内

統計資料室にご寄贈いただいた主な新着資料です。(平成27年5月到着分)
ご寄贈をいただいた機関の皆様には、心からお礼申し上げます。

国関係

厚生統計要覧 平成26年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
社会福祉施設等調査報告 平成25年	厚生労働省大臣官房統計情報部
福祉行政報告例 平成25年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
砕石等統計年報 平成26年	経済産業省製造産業局 住宅産業窯業建材課
生コンクリート統計年報 平成26年	経済産業省製造産業局 住宅産業窯業建材課

大阪府

大阪府におけるがん登録 第78報 ブロック別、地域別、市区町村別 罹患、死亡、生存率 2005-09年罹患、2008-12年死亡、2000-04年生存率	大阪府健康医療部・大阪府医師会・大阪府立成人病センター
大阪府におけるがん登録 第79報 2010年のがんの罹患と医療および2008年罹患者の5年相対生存率	大阪府健康医療部・大阪府医師会・大阪府立成人病センター

他府県

福井県統計年鑑 平成25年	福井県
---------------	-----

その他

東大阪市統計書 平成26年版(2014年版)	東大阪市
統計かいつか 平成26年度版	貝塚市
Sinfonica研究叢書 公的統計のマイクロデータ利用ガイド	(財)統計情報研究開発センター
Sinfonica研究叢書 国際拠点空港が周辺地域に与えた影響	(財)統計情報研究開発センター
日本銀行統計 2015	日本銀行

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

『厚生統計要覧 平成26年度』

新着資料の中から一部概要を紹介します。

本書は、厚生労働省の厚生関係の諸統計を中心に、各府省庁及び民間の人口や世帯等の主要な統計を加え、人口・世帯、保健衛生、社会福祉、老人保健福祉、社会保険及び社会保障の分野に整理し、総合的に取りまとめたものです。

平成25年人口動態統計によると、我が国の出生数は102万9,816人、死亡数は126万8,436人、自然増減数は23万8,620人減となっています。大阪府の出生数は7万2,054人、死亡数は8万1,864人、自然増減数は9,810人減となっています。

平成24年度の国民医療費の推計額は、39兆2,117億円で、人口一人当たりの国民医療費は30万7,500円となっています。大阪府の推計額は2兆8,750億円で、人口一人当たりの国民医療費は、32万4,500円となっています。



「商業動態統計調査」に ご回答をお願いします

商業動態統計調査は、我が国の商業を営む事業所における月々の事業活動の動向を明らかにするため、毎月実施しています。

- 調査対象 全国の商業を営む卸売・小売事業所から経済産業大臣が指定した事業所及び指定した地域に所在する事業所で、大阪府では約 1,200 の事業所が対象になります。
- 調査内容 商品販売額・従業者数など
- 調査方法 大阪府から任命を受けた統計調査員が事業所を訪問し、調査票を配付・回収します。（郵送やオンラインによる提出も可能）



- ★提出された調査票は、統計作成の目的以外に使用されることはありません。また、この調査に従事する者が職務上知り得た秘密を他に漏らすことは、統計法で固く禁じられておりますので、正確な数値を記入してくださいようお願いします。
- ★統計調査員又は大阪府・経済産業省の担当職員が、調査事項等について問い合わせをさせていただく場合がありますが、問い合わせに不審な点を感じられましたら、「かたり調査」等も考えられますので即答せずに、大阪府までご連絡をいただくようお願いします。

調査に関する詳しい内容は…

商業動態

検索



〔お問い合わせ先〕

大阪府総務部統計課 工業・動態グループ
TEL 06-6210-9209

2015年6月号

(毎月1回発行)



大阪府総務部統計課
〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19 階 / 電話 06(6210)9196
統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています